

農業法人白書

<2016年度 農業法人実態調査結果>

～日本農業法人協会会員のスガタとカタチ～



2018年3月

公益社団法人 日本農業法人協会



アンケート調査の概要

調査対象 : 公益社団法人日本農業法人協会会員

実施方法 : 郵送留め置き法

調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
会員基礎調査	2016年6月～2017年2月	1,872	854	45.6%
農業法人実態調査	2016年10月～2017年2月	1,854	616	33.2%

※ 調査結果は、上記2つの調査を統合し、有効回答数(1,018)から集計しました。

過去調査の概要	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
調査期間	2009年7月～2010年1月	2010年7月～2011年2月	2011年9月～2012年2月	2012年9月～2012年12月	2013年6月～2014年2月	2014年9月～2015年2月 基礎調査/実態調査	2015年9月～2016年2月 基礎調査/実態調査
調査票配布数	1,744	1,742	1,702	1,722	1,780	1,782/1,777	1,835/1,841
有効回答数	877	901	875	878	867	1,059/714	1,258/739
有効回答率	50.3%	51.7%	51.4%	51.0%	48.7%	59.4%/40.2%	68.6%/40.1%

※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※ 図中表のNまたはnは、有効回答数を示します。

※ 「統計表P～」は、農業法人白書統計表(2016年版)の該当ページ数を示します。

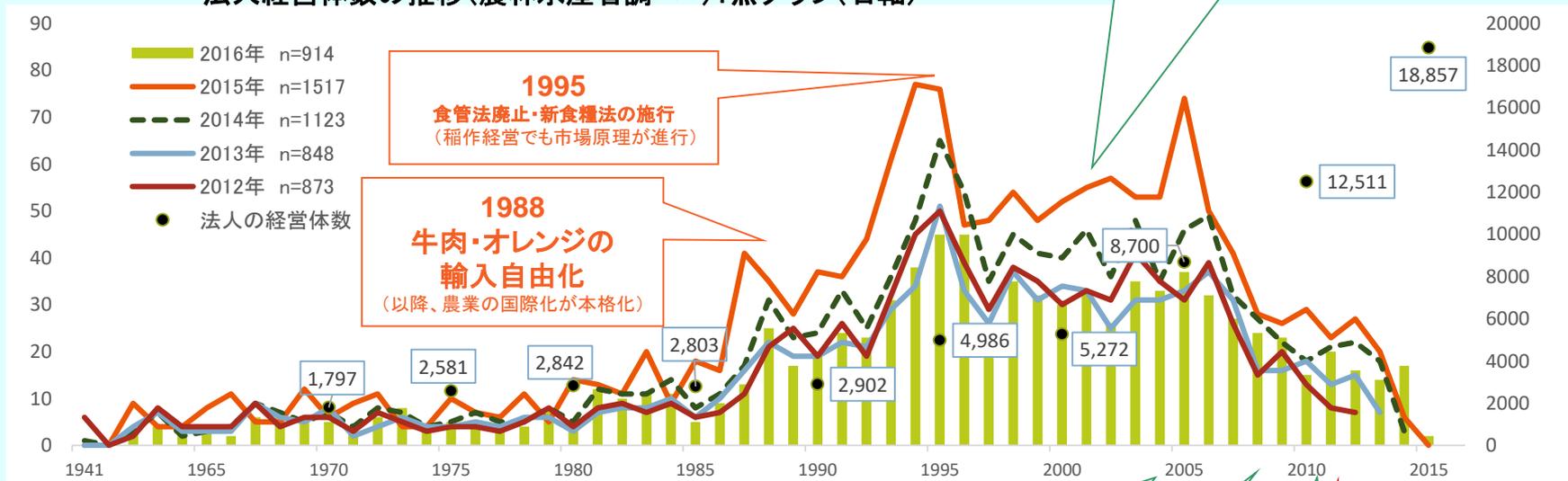
2

回答法人プロフィール

§ 回答法人の設立年度

● 設立からの経過年数は平均28.7年(2016年)

Data 調査年毎の法人設立数: 棒グラフ・線グラフ(左軸)
法人経営体数の推移(農林水産省調べ※): 点グラフ(右軸)



1992
農林水産省、農業経営の法人化を推進
(いわゆる「新政策」=新しい食料・農業・農村政策の基本方向)

1993
農地法改正
(農業生産法人制度の要件緩和)

1996
全国農業法人協会(社団法人日本農業法人協会の前身)設立

1999
食料・農業・農村基本法制定
(社)日本農業法人協会設立

2004
米改革・基本計画の見直し

2009
農地法改正
(一般法人の貸借での参入規制の緩和)

2010・2015
基本計画の見直し

2011
東日本大震災

2012
公益社団法人へ移行

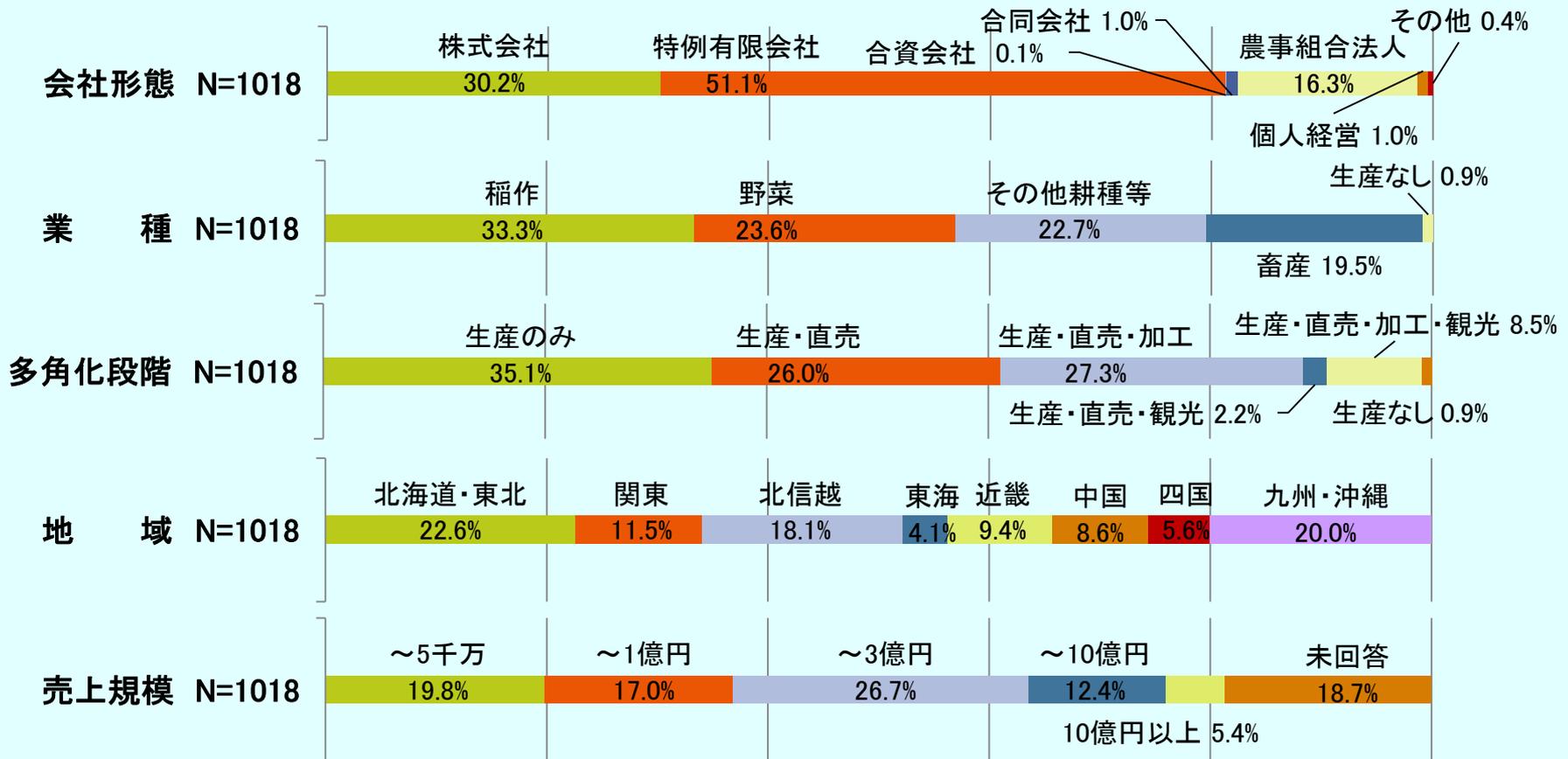
※法人経営体数は、農林水産省統計部「農林業センサス」による。農家以外の農業事業者のうち販売目的のもので、1990年までは会社のみ、1995年からは農事組合法人、農協、特例民法法人等を含む。

3

回答法人プロフィール

§ 会社形態、業種、多角化段階、地域の構成

- 会社形態は特例有限会社を含め株式会社が81.3%。主業種は稲作が33.3%。
- 経営の多角化段階は消費者直売、加工等の6次化進出割合は6割を超える。



※業種は、農業生産第1位を集計。その他耕種等には、花き・果樹・きのこを含む。

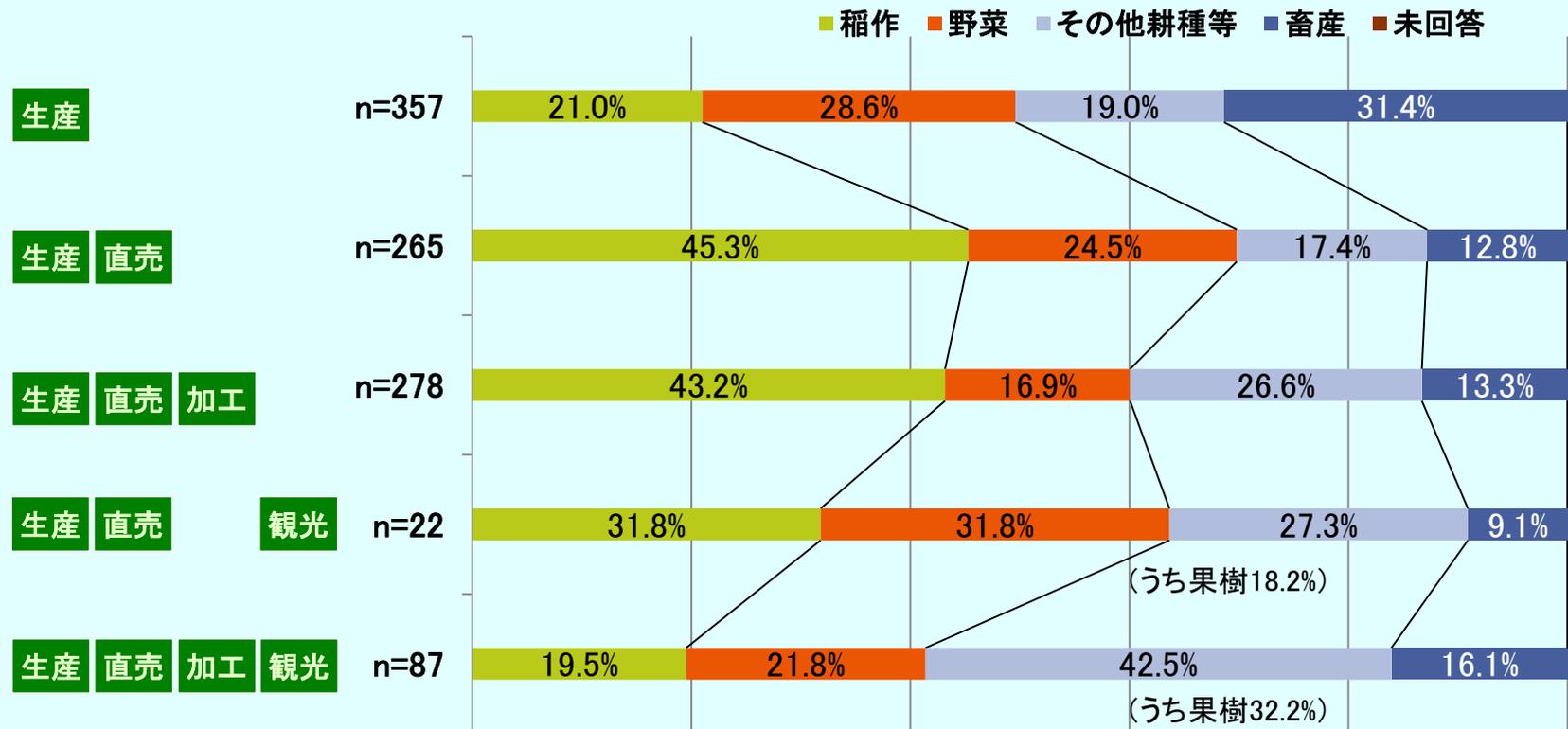
4

回答法人プロフィール

§ 多角化段階と業種の構成

- 「生産・直売」及び「生産・直売・加工」は、稲作(45.3%、43.2%)が最も多い。
- 「生産・直売・加工・観光」は、「その他耕種等※1」が最も多い。

Data 多角化段階と業種構成の割合 (N=1,018) ※2



※1 業種は、農業生産第1位を集計。その他耕種等には、花き・果樹・きのこを含む。

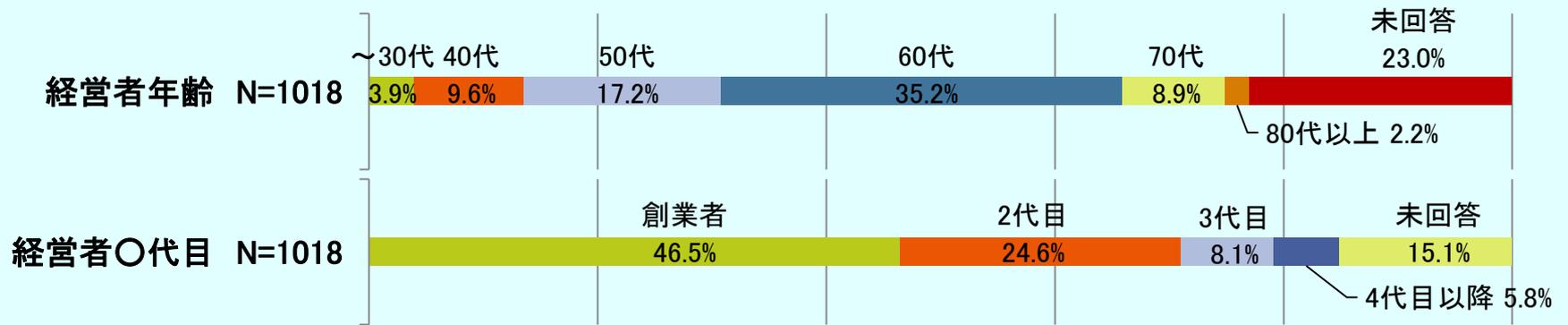
※2 N=1,018には、生産なし(n=9)が含まれる。

5

回答法人プロフィール

§ 経営者は何歳？何代目？

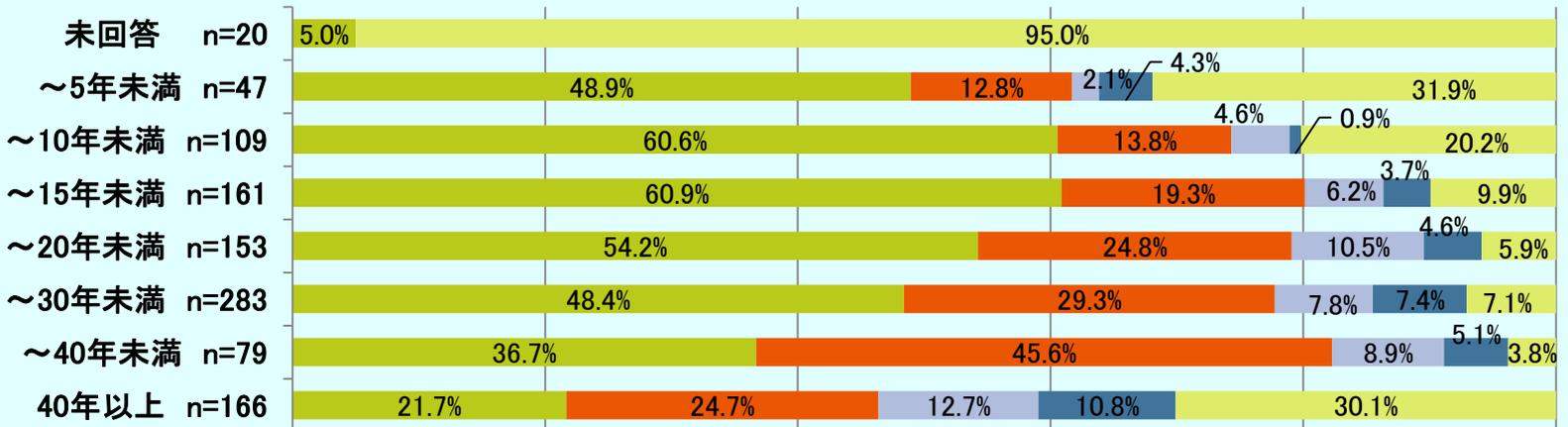
- 経営者年齢は約3割が50代以下。平均年齢は60.3歳。
- 経営世代は創業者が46.5%。経営者の平均代数は1.5代。



Data

設立年数と経営世代の内訳

■ 創業者 ■ 2代目 ■ 3代目 ■ 4代目以降 ■ 未回答

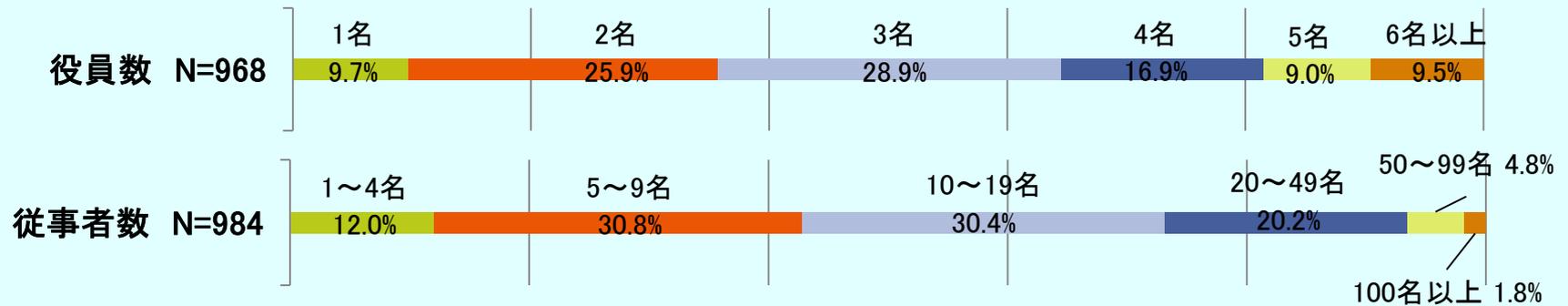


統計表P4-5

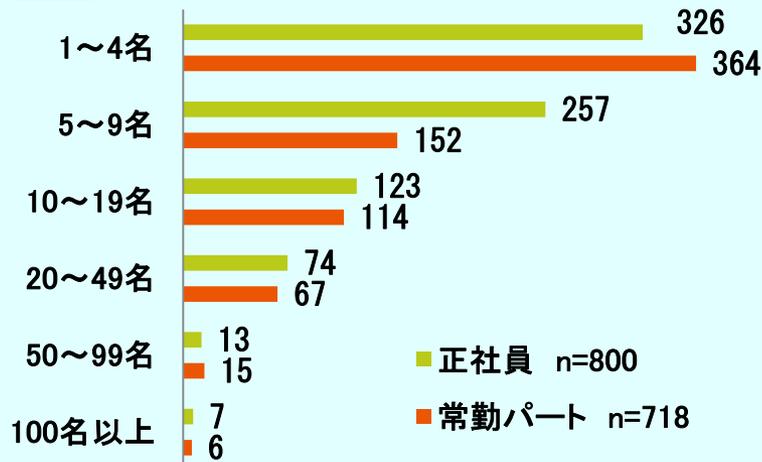
6

回答法人プロフィール § 役員数と従事者数

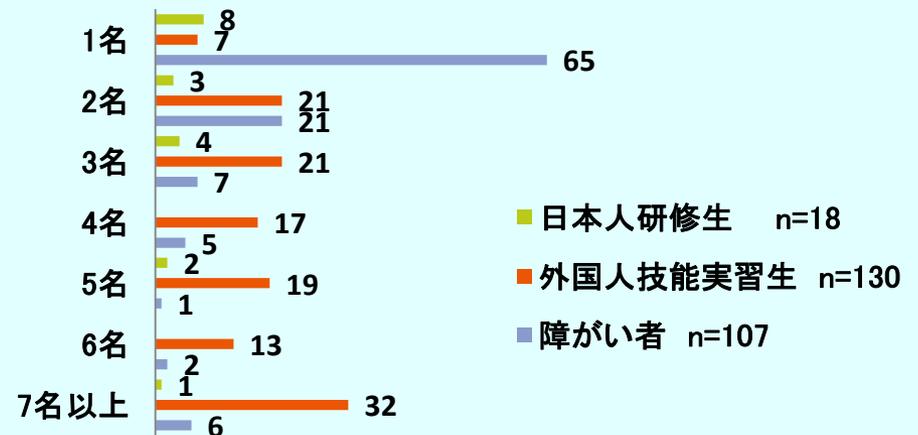
- 役員数は平均3.4名。約9割が5名以内。
- 従事者数(役員、正社員、常勤パートの合計)は平均18.8名。10名以上が57.2%。
- 障害者雇用は107社(平均2.2名)。外国人技能実習生受入れは130社(平均5.6名)。



Data 正社員と常勤パートの雇用社数



Data 障害者雇用・研修生受入れ社数



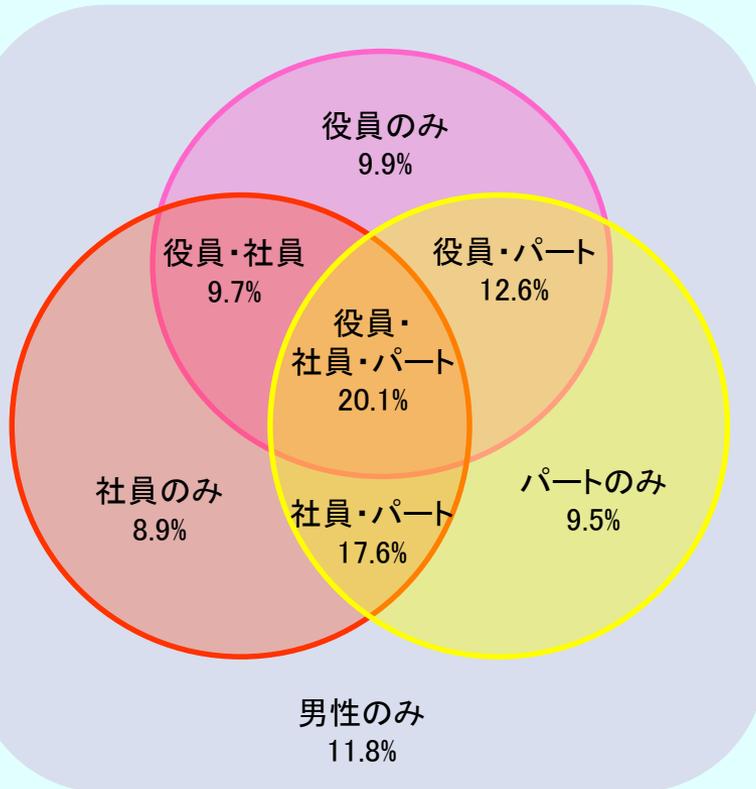
7

回答法人プロフィール

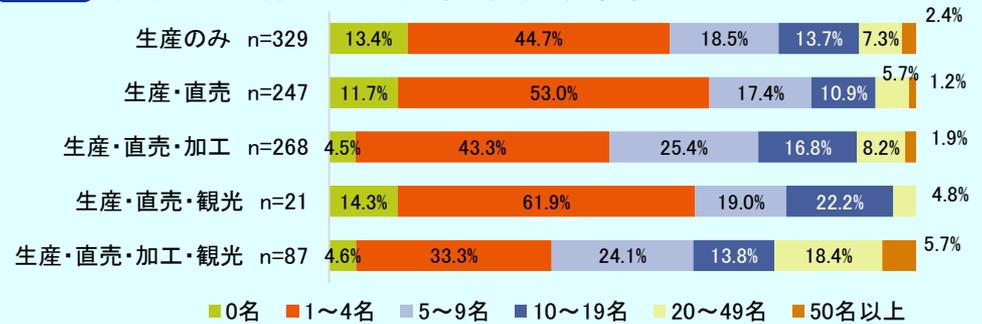
§ 女性参画の状況

- 女性が参画している経営体数は全体の88.2%で、「生産・直売・加工」「生産・直売・加工・観光」「生産・直売」の順に女性従事者の割合が高い。
- 女性従事者の平均人数が多いのは「社員・パート」(16.0人)・「役員・社員・パート」(15.6人)で、社員に女性が多いと平均売上高が高い。

Data 女性参画の割合 (N=984)



Data 多角化段階別 女性従事者数規模 (N=961)



Data 女性参画別 平均人数・売上高

女性参画区分	平均人数(人)			平均売上高(千円)	
	有効回答	男性	女性	有効回答	売上高
役員・社員・パート	198	14.0	15.6	180	452,422
社員・パート	173	15.6	16.0	147	407,726
役員・社員	95	9.2	4.7	77	329,351
社員のみのみ	88	9.0	3.6	81	235,160
役員のみ	97	4.3	1.4	74	217,261
パートのみ	93	7.9	5.3	80	183,598
役員・パート	124	7.7	8.2	91	173,289
男性のみ	116	6.1		89	165,052

8

回答法人プロフィール

§ 業種別の経営規模の平均

Data 業種別の経営規模の平均

主業種 (農業生産第1位)	主な経営規模 (平均規模：有効回答)	農林水産省の統計による 経営規模の平均
稲作	田 53.4ha:324社(50ha以上は42.9%)	田 1.7ha(1,947,029ha/1,144,812経営体)※1
露地野菜	畑 27.4ha:95社(50ha以上は12.5%)	畑 1.6ha(1,315,767ha/834,467経営体)※1
施設野菜	生産施設 28,251㎡:86社(3万㎡以上は18.6%)	—
果樹	樹園地 19.9㎡:73社(20ha以上は16.4%)	樹園地 0.7ha(188,648ha/270,955経営体)※1
施設花き・花木	生産施設 11,691㎡:34社(2万㎡以上は23.5%)	—
きのこ	生産施設 5,635㎡:17社(1万㎡以上は17.6%)	—
酪農	経産牛 639頭:37社(1000頭以上は18.9%)	経産牛 55.1頭(936.7千頭/17.0千戸)※2
肉用牛	肥育牛 1405頭:35社(2000頭以上は22.9%)	肥育牛 13.9頭(720.0千頭/51.9千戸)※2
養豚	母豚 677頭:57社(1,000頭以上は24.6%)	母豚 176.0頭(844.7千頭/4.8千戸)※2
採卵鶏	採卵鶏 23.1万羽:39社(50万羽以上は10.3%)	採卵鶏 7.0万羽(175,733千羽/2.5千戸)※2

※1 出典：2015年農林業センサス ※2 平成28年畜産統計



売上の構成

§ 売上規模別の構成

- 2016年の平均売上高は、3億140万円 で前年比98.6%。

年間売上高	2016年 N=828	2015年 N=936	2014年 N=738	2013年 N=664	2012年 N=752
～1,000万円未満	n=34 4.1%	n=30 3.2%	n=24 3.3%	n=21 3.2%	n=19 2.5%
1,000～3,000万円 未満	n=76 9.2%	n=83 8.9%	n=63 8.5%	n=62 9.3%	n=83 11.0%
3,000万円～5,000万円 未満	n=92 11.1%	n=113 12.1%	n=79 10.7%	n=84 12.7%	n=100 13.3%
5,000万円～7,000万円 未満	n=86 10.4%	n=102 10.9%	n=84 11.4%	n=78 11.7%	n=83 11.0%
7,000万円～ 1億円未満	n=87 10.5%	n=120 12.8%	n=98 13.3%	n=94 14.2%	n=88 11.7%
1～3億円未満	n=272 32.9%	n=274 29.3%	n=218 29.5%	n=202 30.4%	n=221 29.4%
3～5億円未満	n=69 8.3%	n=84 9.0%	n=66 8.9%	n=50 7.5%	n=65 8.6%
5～10億円未満	n=57 6.9%	n=67 7.2%	n=56 7.6%	n=38 5.7%	n=44 5.9%
10億円以上	n=55 6.6%	n=63 6.7%	n=50 6.8%	n=35 5.3%	n=49 6.5%
平均売上高	3億140万円	3億565万円	3億1,142万円	2億6,377万円	2億8,714万円

※2016年有効回答(N=828)に対する一致率は、2015年69.1%、2014年62.6%、2013年62.2%、2012年54.4%。

10

売上の構成

§ 参考資料：過去5年間の売上高の比較①

※ 2012年～2016年に連続して回答のあった会員について、2016年の業種区分で集計。

- 過去5年間の売上高の比較では、有効回答は少ないものの、2012年の売上高を100とすると2016年は27.2ポイント増加。

	有効回答	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
全体	283	127.2%	115.5%	112.6%	103.5%	100.0%
稲作	101	115.9%	111.9%	113.0%	109.4%	100.0%
雑穀・いも・豆	7	100.1%	94.2%	98.8%	100.0%	100.0%
工芸農作物	7	109.4%	109.0%	112.1%	111.2%	100.0%
野菜	50	127.4%	115.6%	115.0%	103.9%	100.0%
露地野菜	23	126.7%	110.9%	115.7%	107.1%	100.0%
施設野菜	27	128.0%	119.5%	114.4%	101.4%	100.0%
果樹	20	135.2%	137.1%	130.8%	100.0%	100.0%
花き	19	111.0%	106.6%	107.2%	107.0%	100.0%
露地花き	3	128.7%	116.5%	110.0%	103.0%	100.0%
施設花き	16	109.2%	105.6%	106.9%	107.4%	100.0%
きのこ	9	122.3%	103.6%	100.5%	98.4%	100.0%
畜産	64	133.7%	118.0%	112.3%	100.1%	100.0%
酪農	11	126.8%	117.1%	105.5%	102.4%	100.0%
肉牛	16	162.0%	141.6%	126.0%	116.2%	100.0%
養豚	20	121.6%	96.7%	104.0%	95.3%	100.0%
採卵	15	130.9%	129.8%	115.7%	93.5%	100.0%

※有効回答数(N=283)には、麦類(n=1)、ブロイラー(n=2)、その他(n=2)、生産なし(n=3)が含まれるが、上表では割愛する。

11

売上の構成

§ 参考資料：過去5年間の売上高の比較②

※ 2012年～2016年に連続して回答のあった会員について、2016年の区分で集計。

● 5年間の伸びが大きいのは、女性人数「20～49名」で146.5%、売上規模「10億円以上」で137.0%。

	有効回答	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
売上規模	283	-	-	-	-	-
5000万円未満	55	94.6%	102.5%	104.4%	107.1%	100.0%
～1億円未満	61	111.8%	109.1%	110.5%	107.6%	100.0%
～5億円未満	125	113.6%	112.7%	104.6%	99.7%	100.0%
～10億円未満	24	127.7%	118.6%	109.7%	100.5%	100.0%
10億円以上	18	137.0%	115.3%	116.3%	102.5%	100.0%
多角化段階	280	-	-	-	-	-
生産のみ	77	128.5%	115.9%	105.5%	96.7%	100.0%
生産・販売	87	122.3%	115.1%	114.4%	106.7%	100.0%
生産・販売・加工	86	125.5%	106.9%	112.3%	100.3%	100.0%
生産・販売・観光	4	97.6%	106.3%	105.8%	111.3%	100.0%
生産・販売・加工・観光	26	118.1%	114.2%	113.3%	107.7%	100.0%

	有効回答	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
従事者数	283	-	-	-	-	-
1～4名	17	116.6%	123.7%	113.4%	109.7%	100.0%
5～9名	80	122.8%	117.8%	111.6%	105.3%	100.0%
10～19名	94	118.8%	112.0%	108.9%	104.5%	100.0%
20～49名	69	133.0%	116.7%	109.9%	104.4%	100.0%
50～99名	19	123.8%	105.8%	114.7%	95.5%	100.0%
100名以上	0	-	-	-	-	-
女性人数	259	-	-	-	-	-
0名	115	121.6%	114.4%	110.0%	107.5%	100.0%
1～4名	62	135.8%	126.2%	115.9%	107.6%	100.0%
5～9名	44	126.4%	113.5%	109.9%	102.2%	100.0%
10～19名	31	121.8%	100.8%	108.9%	94.6%	100.0%
20～49名	6	146.5%	140.6%	131.4%	109.1%	100.0%
50名以上	1	93.2%	87.0%	93.2%	93.9%	100.0%

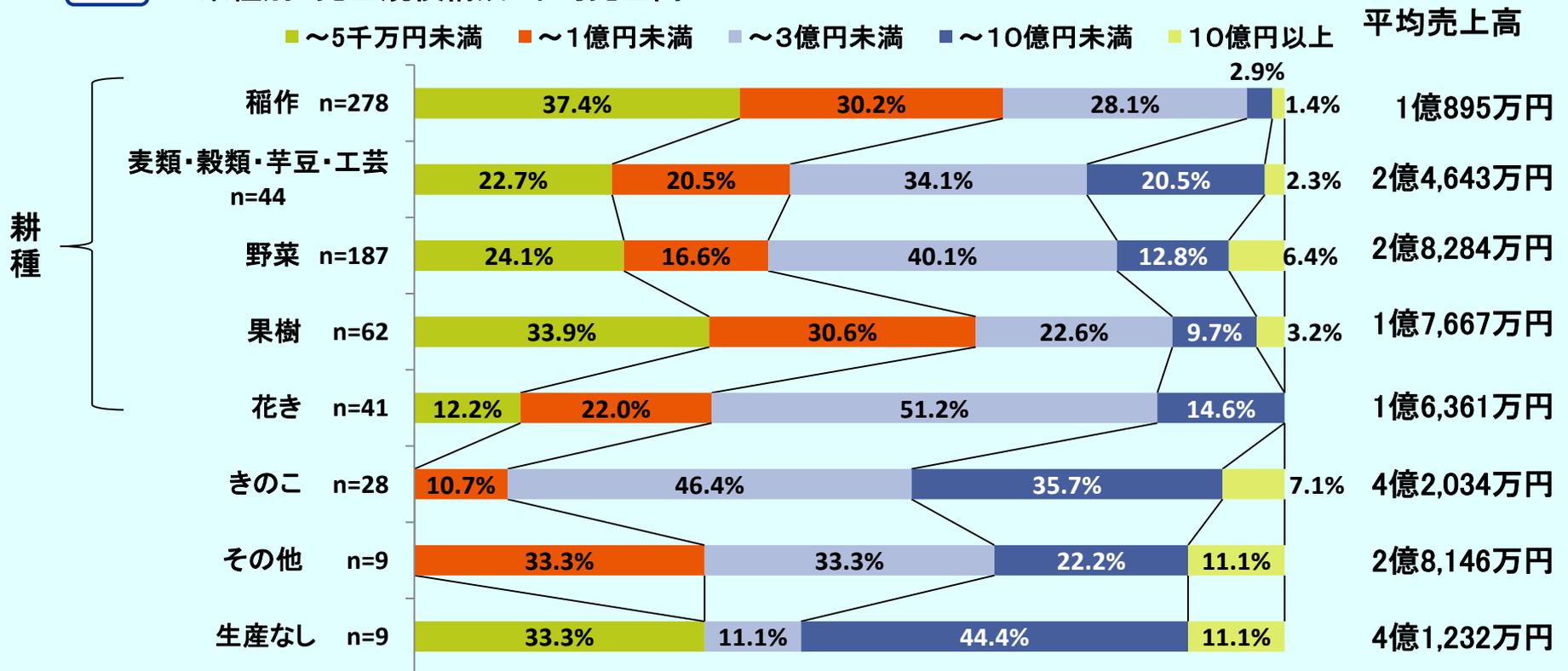
12

売上の構成

§ 業種別 売上規模(耕種等)

- 「稲作」の売上規模は、67.6%が1億円未満で、平均売上高も最も低い1億895万円。
- 「きのこ」の売上規模は、42.8%が3億円以上で、平均売上高は4億2,034万円。

Data 業種別 売上規模構成・平均売上高



※業種は農業生産第1位を集計。

※「その他」は上記作目以外を生産する経営体、「生産なし」は直売所経営等を含む。

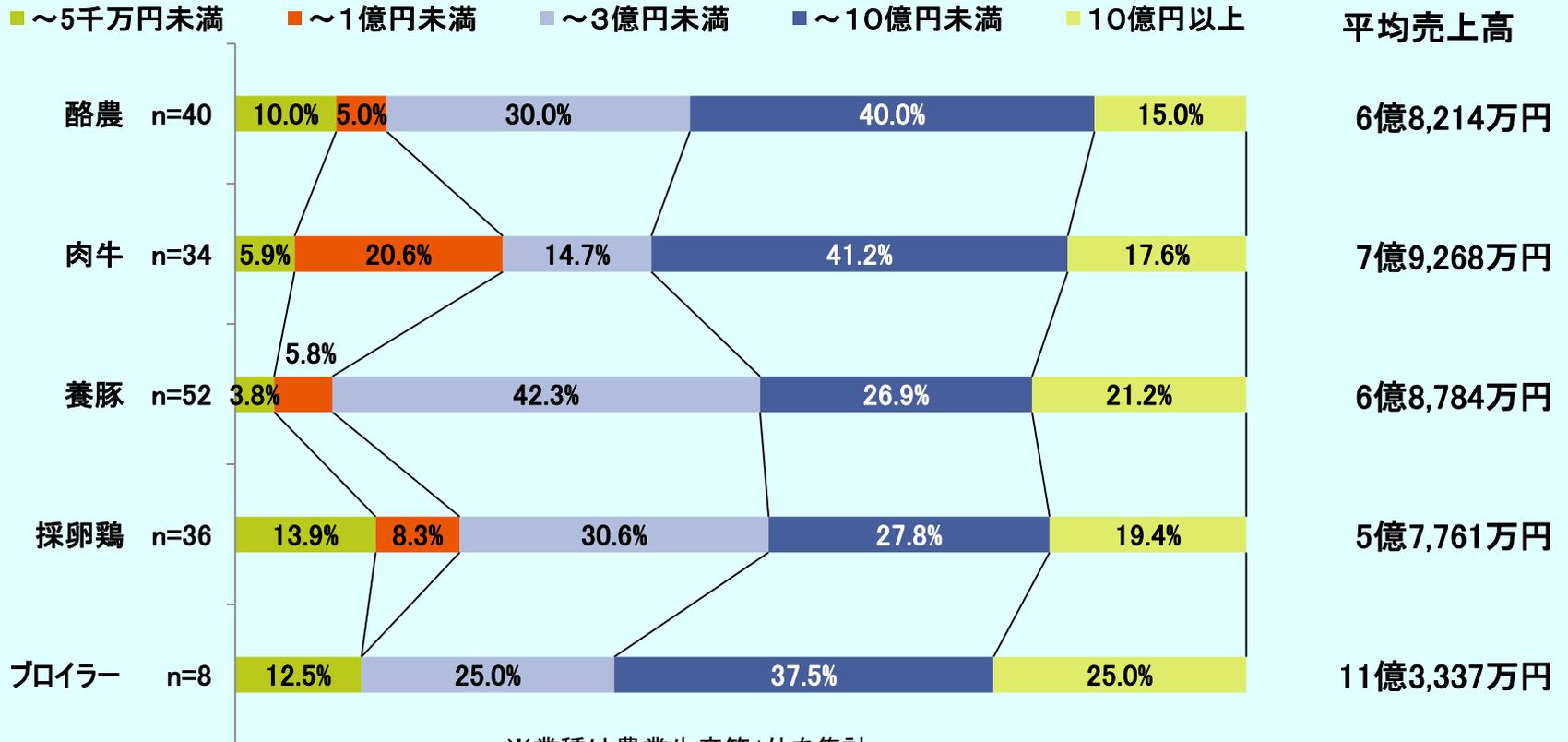
13

売上の構成

§ 業種別 売上規模(畜産)

- 売上規模3億円以上は、酪農55.0%、肉牛58.8%、養豚48.1%、採卵鶏47.2%、ブロイラー62.5%。
- 平均売上高は、ブロイラーが10億円超。

Data 業種別 売上規模構成・平均売上高



※業種は農業生産第1位を集計。

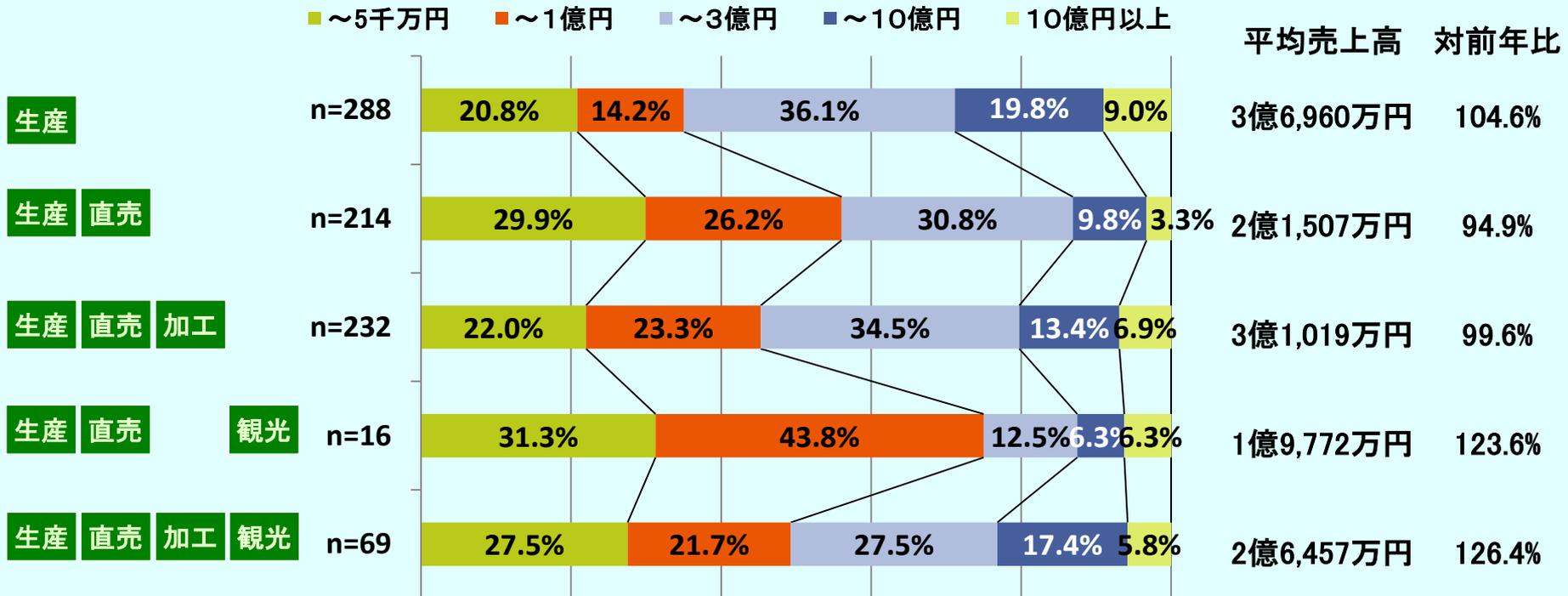
14

売上の構成

§ 多角化段階別 売上規模

- 平均売上高は、「生産のみ」が3億6,960万円、「生産・直売・加工」が3億1,019万円の順。
- 「生産・直売・加工・観光」の平均売上高は、対前年比で126.4%。

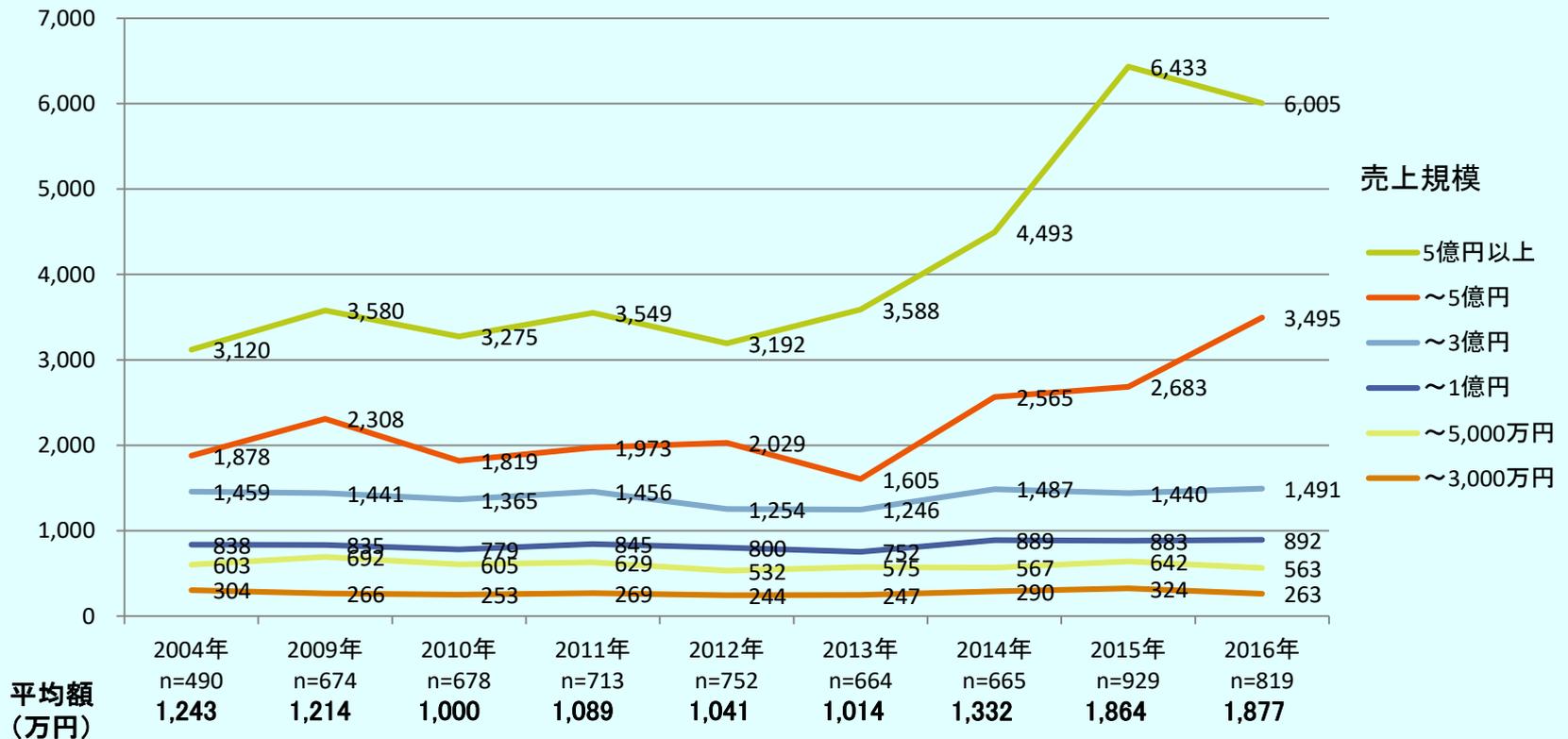
Data 多角化段階別 売上規模構成・平均売上高



売上規模と従事者一人あたり売上高

- 従事者一人あたりの売上高の平均額は1,877万円と昨年より13万円増加。
- 売上規模3～5億円の伸びが大きい。

Data 売上規模別 従事者一人あたり売上高



※従事者一人あたり売上高＝売上高÷従事者数。

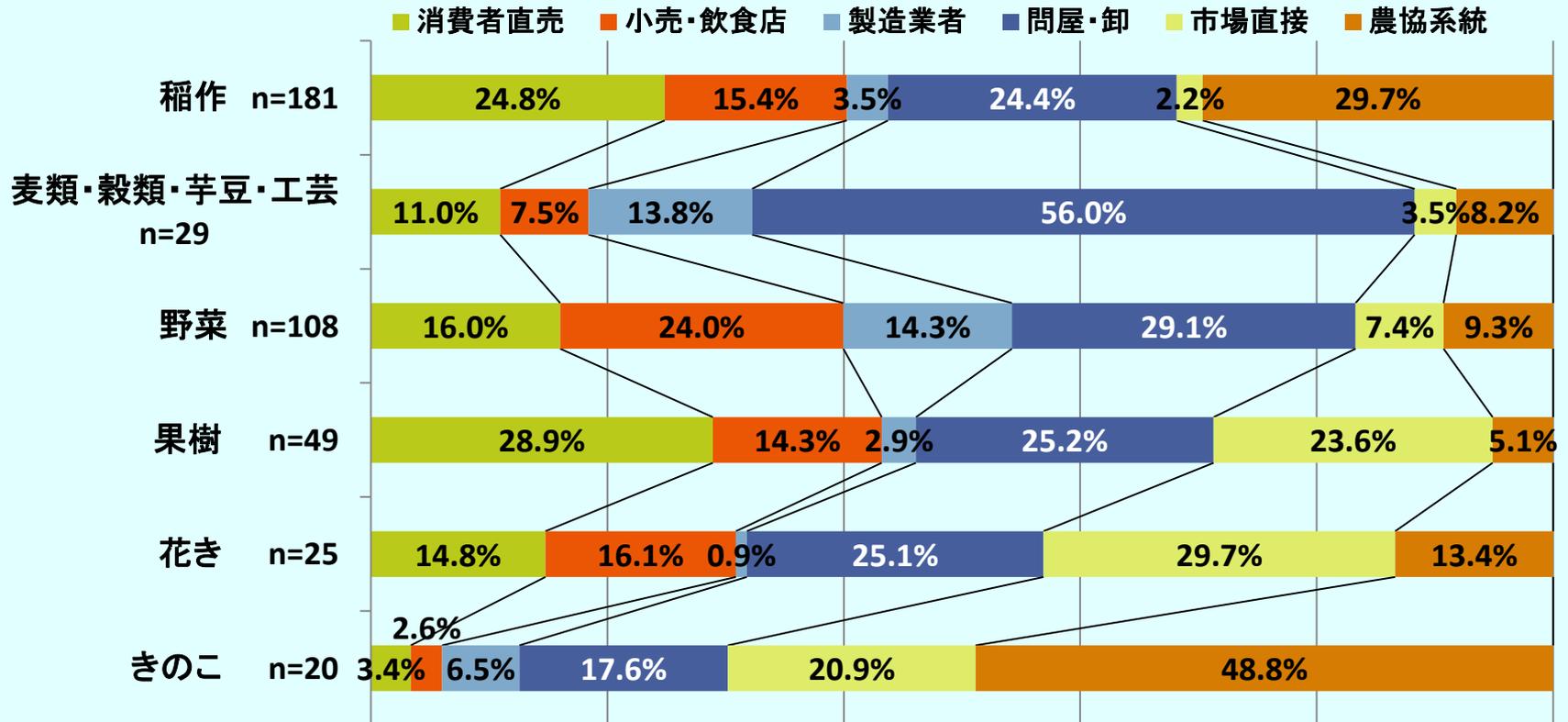
16

販売先の構成

§ 業種別 販路構成(耕種等)

- 「稲作」では29.7%が農協系統、24.8%が消費者直売、24.4%が問屋・卸。
- 「野菜」では、問屋・卸や市場など、農協系統を通さない経営体が90%以上。

Data 業種別 販路構成(売上高別構成、耕種等)



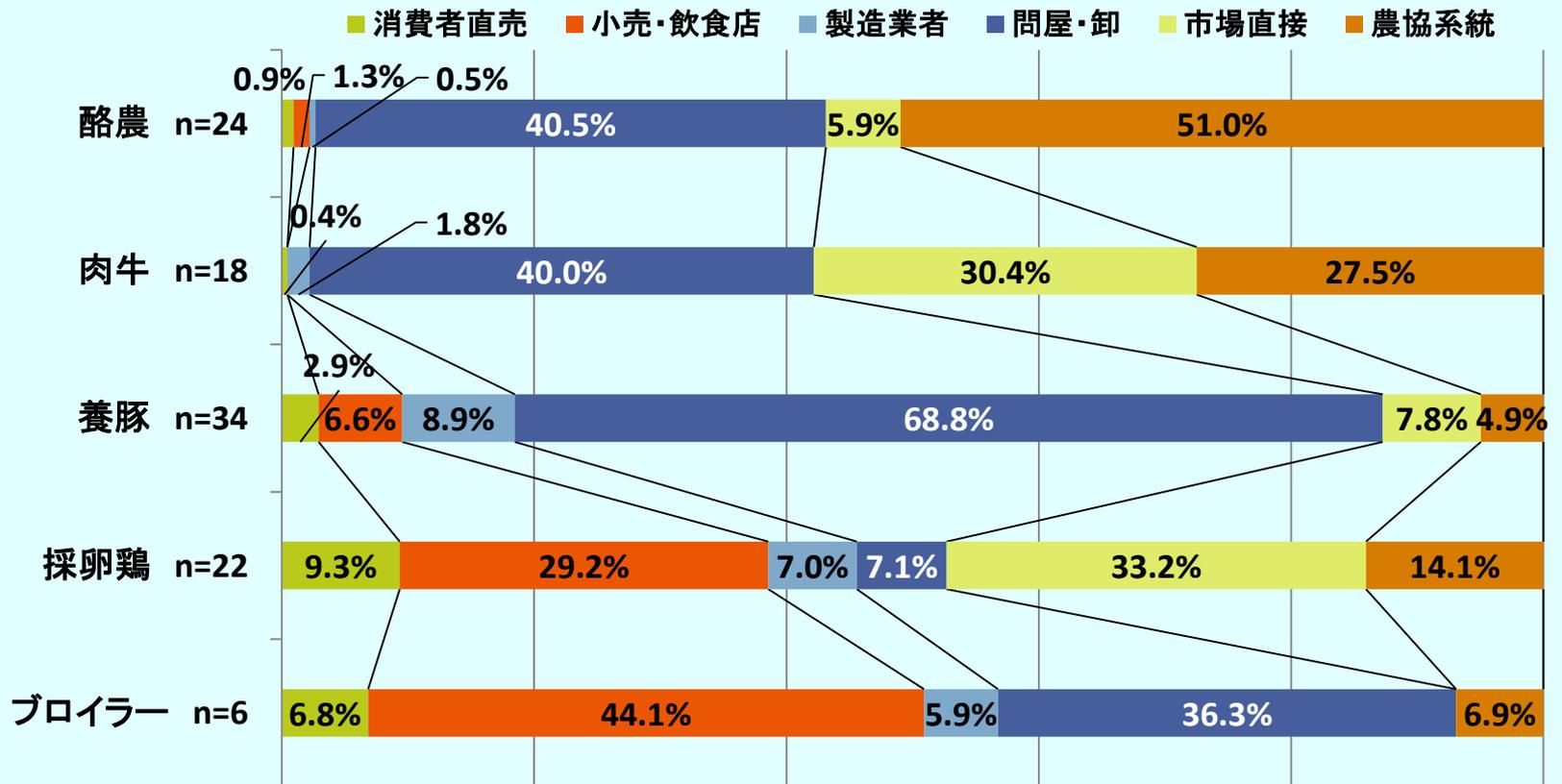
17

販売先の構成

§ 業種別 販路構成(畜産)

- 「養豚」は問屋・卸の割合が68.8%と最も高い。
- 農協系統出荷の割合が高いのは、「酪農」51.0%、次いで「肉牛」27.5%。

Data 業種別 販路構成(畜産)



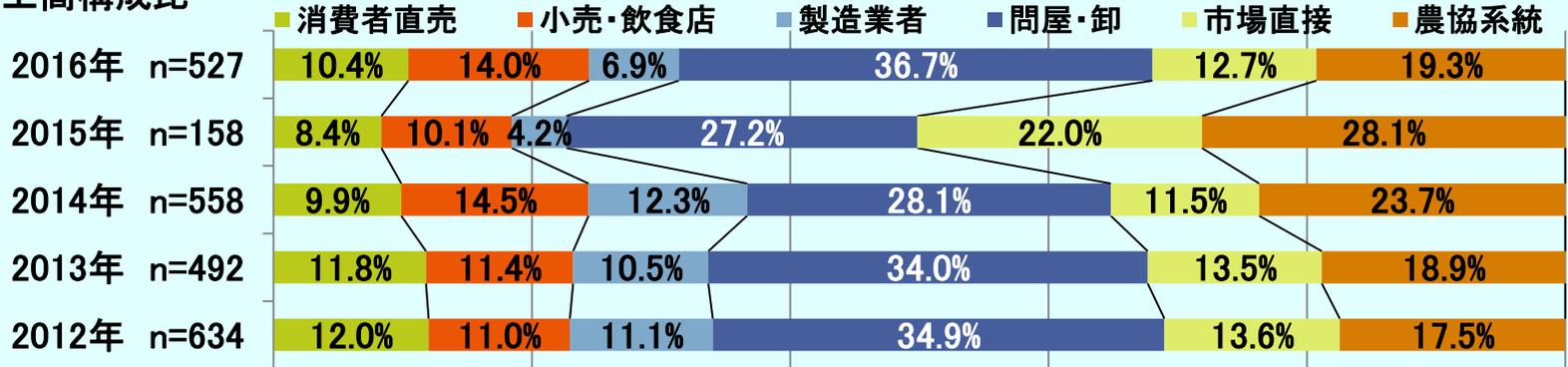
18

販売先の構成

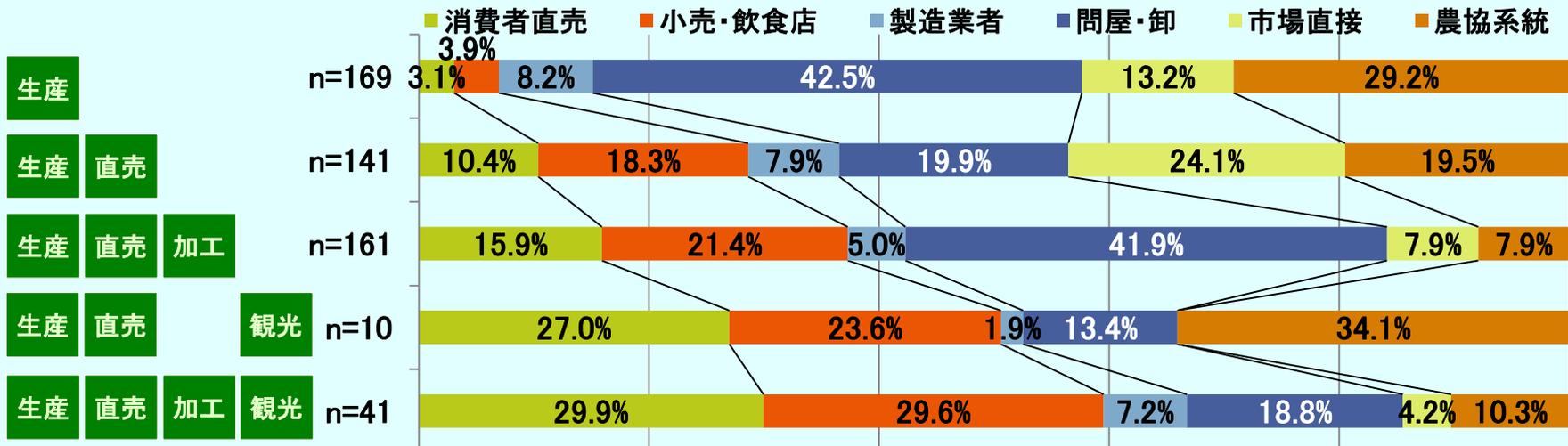
§ 売上高構成と多角化段階別の状況

● 販売先割合は、前年に比べ「問屋・卸」が36.7%と9.5ポイント増加。

Data 売上高構成比



Data 多角化段階別 売上高構成比 (N=527)



※「多角化段階別の売上高の構成比」(N=257)には生産なしn=5が含まれます。

19

金融機関との取引

§ 借入金のある金融機関

- 借入先として最も多いのは「公庫」で50.5%、民間金融機関が31.2%と続く。
- 売上規模別の5千万円以上は、規模が拡大するにつれて「民間金融機関」からの借入割合が高くなる。

Data 売上規模・業種別 借入金構成比(n=255)

項目		有効回答	公庫※	民間金融機関	農協※	構成員	私募債	その他
全体		250	50.5%	31.2%	8.7%	6.0%	1.3%	2.3%
売上規模	～5千万円未満	67	42.7%	35.6%	12.2%	7.8%	0.0%	1.7%
	～1億円未満	51	46.4%	19.9%	20.0%	13.2%	0.5%	0.0%
	～3億円未満	78	52.5%	20.2%	13.9%	11.4%	1.6%	0.5%
	～10億円未満	37	63.9%	22.8%	5.0%	4.5%	0.5%	3.3%
	10億円以上	13	37.7%	48.4%	6.2%	2.3%	2.3%	3.1%
	売上未回答	4	91.5%	5.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
作目	稲作	93	53.1%	13.7%	24.3%	7.9%	0.0%	1.0%
	野菜	45	55.7%	23.4%	7.9%	13.0%	0.0%	0.0%
	その他耕種等	56	44.8%	29.7%	14.2%	9.9%	1.0%	0.3%
	畜産	54	51.1%	36.5%	3.9%	3.2%	1.8%	3.6%
	生産なし	2	0.0%	16.3%	0.0%	83.7%	0.0%	0.0%

※公庫とは(株)日本政策金融公庫。農協には信農連、農林中央金庫を含む。

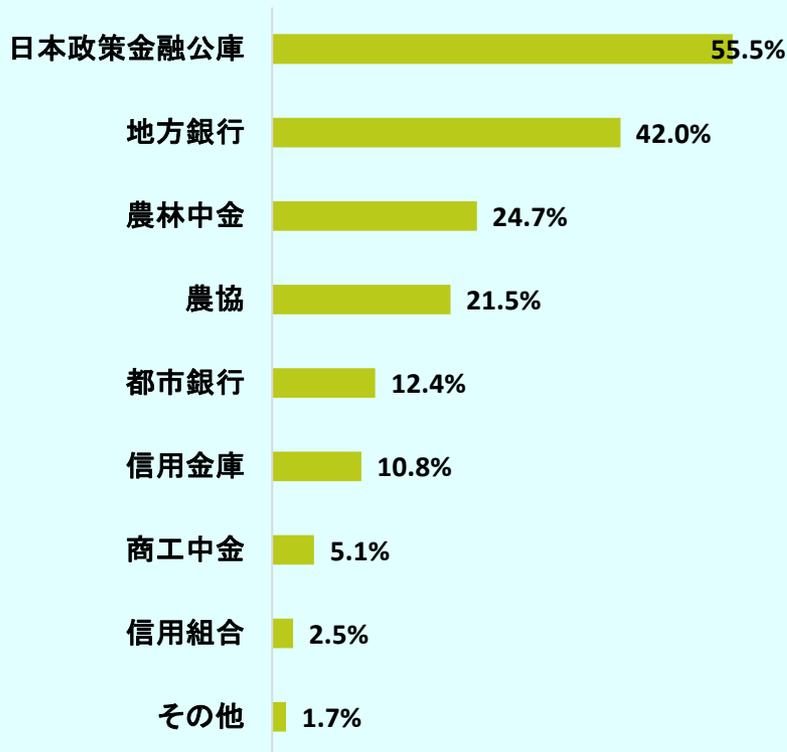
20

金融機関との取引

§ 今後取引を拡大したい金融機関

- 今後取引を拡大したい金融機関は、日本政策金融公庫(55.5%)、地方銀行(42.0%)、農林中央金庫(24.7%)・農協(21.5%)の順。
- 業種別でみると、畜産(71.0%)・野菜(52.3%)で公庫の割合が高い。

Data 取引拡大したい金融機関(複数回答)
(n=474)



Data 売上高・業種別 拡大したい金融機関(複数回答)
(n=474)

項目	有効回答	日本政策金融公庫	地方銀行	農林中金	農協	都市銀行	信用金庫	商工中金	信用組合	その他	
全体	474	55.5%	42.0%	24.7%	21.5%	12.4%	10.8%	5.1%	2.5%	1.7%	
売上規模	～5千万円未満	98	45.9%	41.8%	20.4%	26.5%	7.1%	11.2%	5.1%	2.0%	1.0%
	～1億円未満	79	63.3%	46.8%	38.0%	34.2%	3.8%	8.9%	1.3%	0.0%	1.3%
	～3億円未満	120	54.2%	40.0%	29.2%	20.0%	10.0%	11.7%	3.3%	5.8%	2.5%
	～10億円未満	65	63.1%	44.6%	13.8%	15.4%	27.7%	9.2%	7.7%	0.0%	3.1%
	10億円以上	29	65.5%	48.3%	24.1%	10.3%	24.1%	6.9%	20.7%	3.4%	0.0%
	未回答	83	51.8%	36.1%	19.3%	14.5%	14.5%	13.3%	3.6%	2.4%	1.2%
業種	稲作	153	51.0%	39.2%	22.9%	39.9%	5.9%	10.5%	2.6%	2.6%	2.0%
	野菜	111	52.3%	45.0%	26.1%	10.8%	14.4%	14.4%	3.6%	0.9%	2.7%
	その他耕種等	112	51.8%	45.5%	25.0%	17.9%	15.2%	8.9%	8.0%	3.6%	1.8%
	畜産	93	71.0%	37.6%	26.9%	8.6%	17.2%	9.7%	5.4%	3.2%	0.0%
	生産なし	5	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

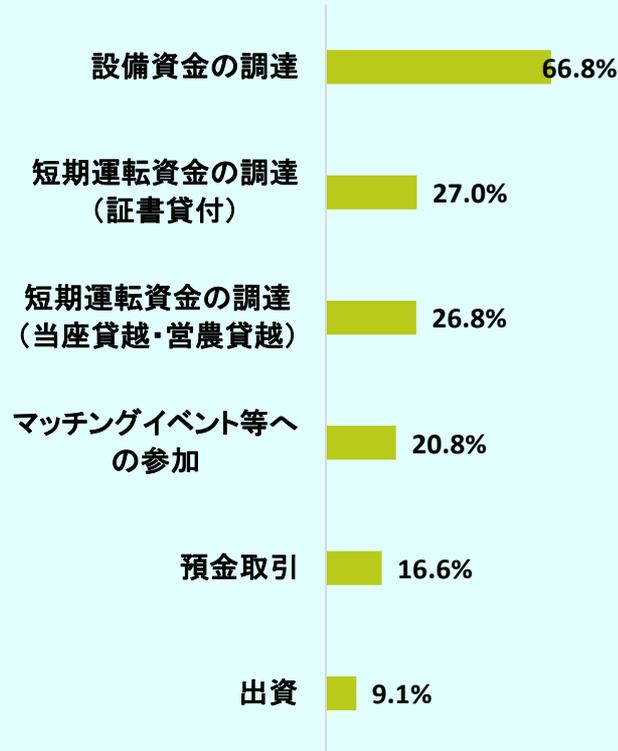
21

金融機関との取引

§ 今後取引を拡大したい内容

- 今後拡大したい金融機関との取引として、「設備資金の調達(66.8%)」が最も高い。
- 「設備資金の調達」は、売上高規模が高まるほど増加。業種別では、畜産82.8%、野菜68.6%、稲作63.4%の順。

Data 取引拡大したい内容(複数回答)
(n=452)



Data 売上高・業種別 取引拡大したい内容(複数回答)

項目	有効回答	設備資金の調達	短期運転資金の調達(証券貸付)	短期運転資金の調達(当座貸越・営農貸越)	マッチングイベント等への参加	預金取引	出資	
全体	452	66.8%	27.0%	26.8%	20.8%	16.6%	9.1%	
売上規模	～5千万円未満	93	61.3%	30.1%	25.8%	23.7%	22.6%	7.5%
	～1億円未満	78	65.4%	25.6%	29.5%	23.1%	16.7%	9.0%
	～3億円未満	116	66.4%	22.4%	25.0%	21.6%	13.8%	10.3%
	～10億円未満	62	71.0%	25.8%	32.3%	17.7%	16.1%	11.3%
	10億円以上	27	74.1%	44.4%	29.6%	11.1%	18.5%	7.4%
	未回答	76	69.7%	26.3%	22.4%	19.7%	13.2%	7.9%
業種	稲作	145	63.4%	22.8%	31.0%	18.6%	22.8%	8.3%
	野菜	105	68.6%	30.5%	23.8%	22.9%	15.2%	13.3%
	その他耕種等	111	57.7%	28.8%	32.4%	24.3%	12.6%	9.9%
	畜産	87	82.8%	27.6%	14.9%	17.2%	12.6%	4.6%
	生産なし	4	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%

22

短期運転資金

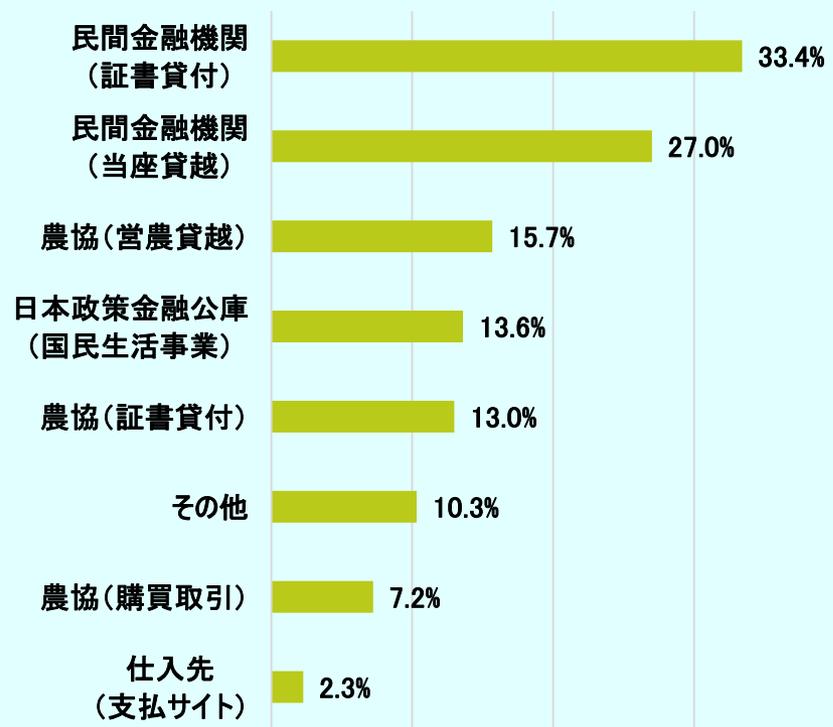
§ 資金の調達先・調達方法・調達可否

- 短期運転資金の借入れは55.4%が民間金融機関から行っており、調達方法は証書貸付・当座貸越により実施されている。
- これまでの短期運転資金の調達経験では、84.4%がスムーズに調達できなかったことがあると回答。

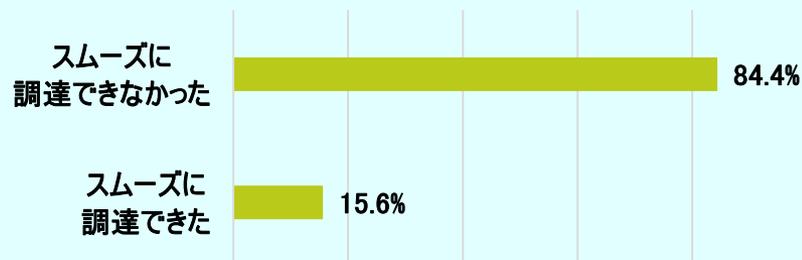
Data 短期運転資金の調達先(複数回答)(n=505)



Data 短期運転資金の調達方法(複数回答)(n=485)



Data これまでの短期運転資金の調達経験(n=525)



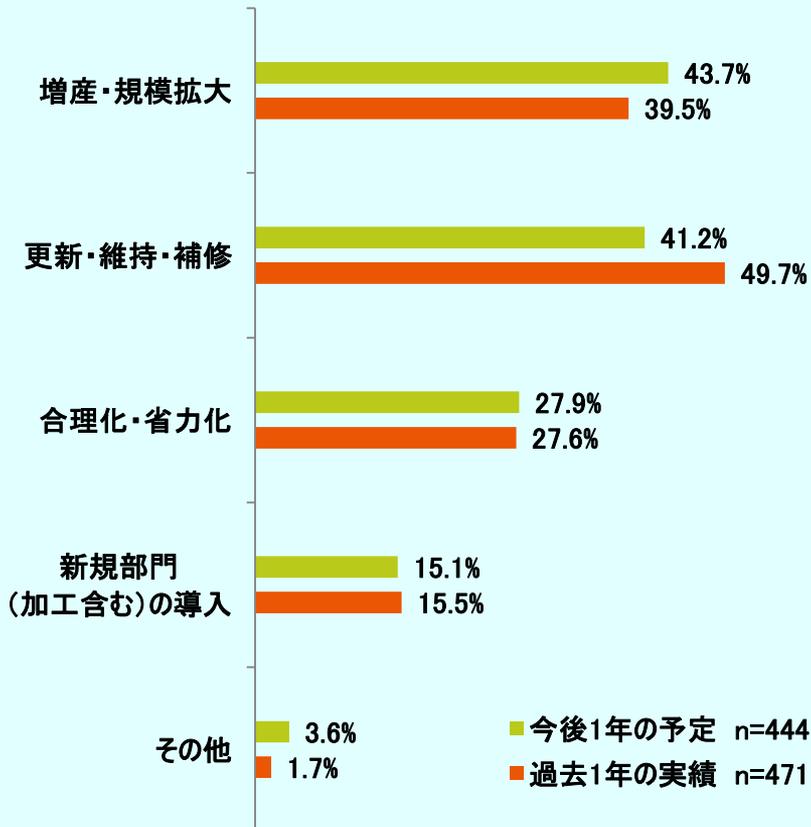
23

設備投資の状況

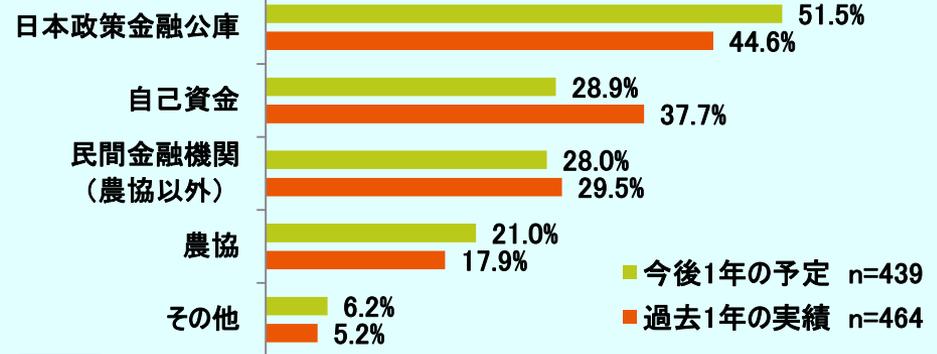
§ 過去・今後1年の設備投資

- 今後1年の設備投資目的は、「増産・規模拡大」と「更新・維持・補修」が4割を上回り、体制強化の意欲がうかがえる。
- 今後1年の設備資金、運転資金の調達先の割合は、共に「日本政策金融公庫」が最も高い。

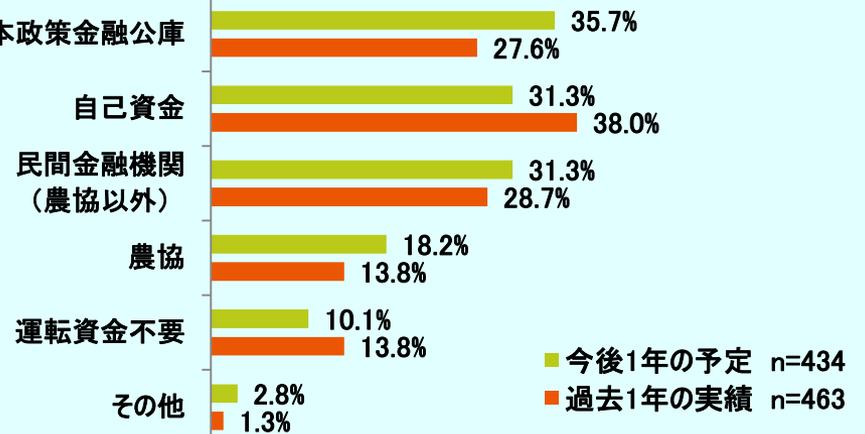
Data 設備投資の目的(複数回答)



Data 設備資金の調達先(複数回答)



Data 運転資金の調達先(複数回答)

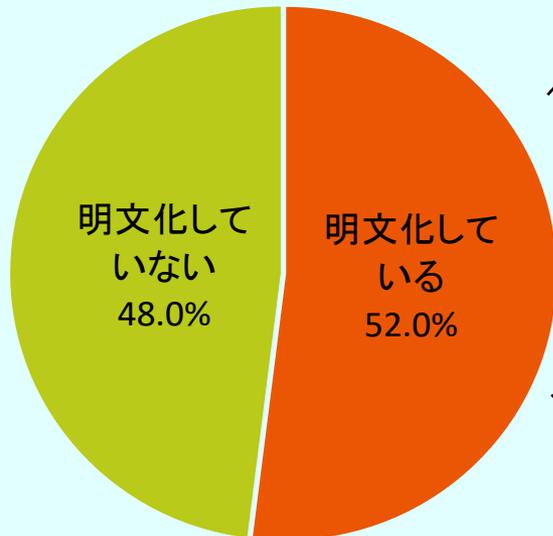


経営理念の策定状況と経営展開

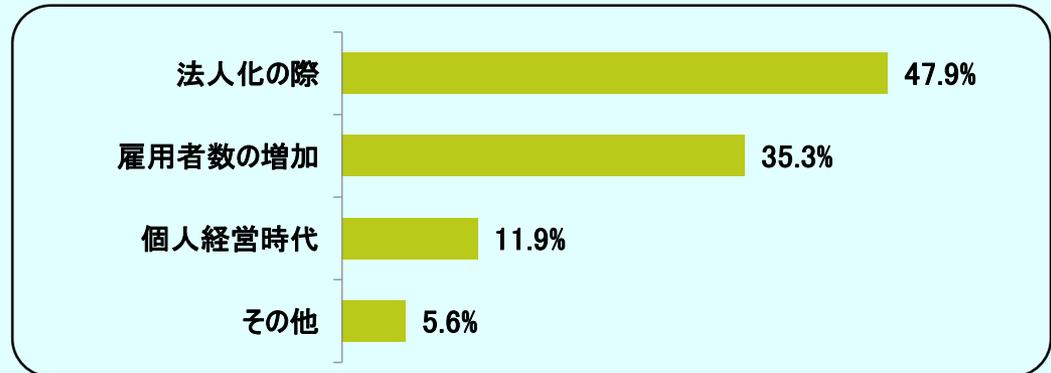
§ 経営理念の明文化・タイミング・策定方法

- 経営理念は、52.0%で明文化されており、法人化(47.9%)や雇用者数の増加(35.3%)につながっている。明文化の方法としては、多くの場合、経営者の考え(71.6%)を元に行っている。

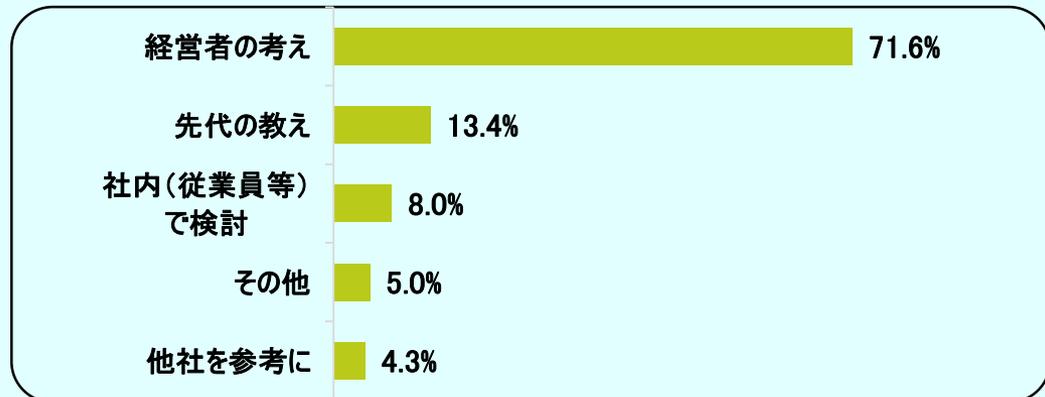
Data 経営理念の明文化有無(複数回答)
(n=556)



Data 明文化のタイミング(複数回答) (n=303)



Data 明文化の方法(複数回答) (n=299)

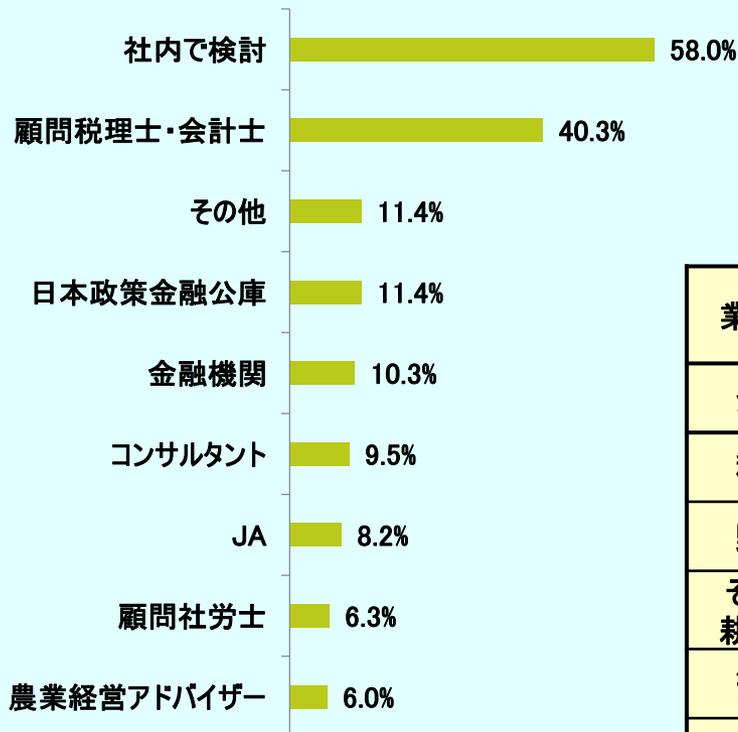


経営理念の策定状況と経営展開

§ 事業構想の相談先・専門家雇用契約の有無

- 事業構想の相談先は、「社内で検討」が58.0%、「顧問税理士・会計士」が40.3%。
- 専門家の顧問契約では、「税理士・会計士」が89.4%で最も多い。

Data 事業構想の相談先（複数回答）（n=571）



Data 専門家の顧問契約の有無（複数回答）（n=601）



業種別	有効回答	税理士・会計士		社会保険労務士		経営コンサルタント	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし
全体	601	89.4%	10.3%	40.6%	49.9%	10.1%	75.4%
稲作	186	88.7%	10.8%	33.9%	53.8%	4.8%	75.8%
野菜	142	86.6%	13.4%	47.9%	45.8%	9.2%	79.6%
その他 耕種等	148	93.2%	6.1%	41.9%	48.0%	13.5%	73.0%
畜産	117	89.7%	10.3%	41.0%	51.3%	15.4%	72.6%
生産なし	8	75.0%	25.0%	37.5%	50.0%	12.5%	75.0%

※未回答が含まれるため、「あり」と「なし」の合計は有効回答数と一致しない。 統計表P36-39

経営理念の策定状況と経営展開

§ 自社のライフステージ・受けたたいコンサル

- 自社のライフステージについて、56.9%が成長の段階にあると考えている。
- 自社のライフステージを踏まえて受けたたいコンサルティングとして、人事・労務管理の体制改善が35.6%、生産工程管理が35.5%と割合が高い。

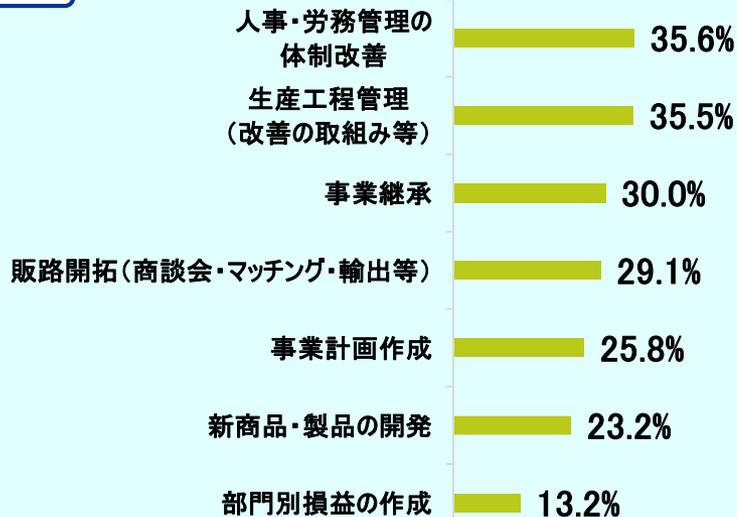
Data 自社のライフステージ（複数回答）（n=592）



Data ライフステージごとの受けたたいコンサルティング（複数回答）

項目	有効回答	創業・起業段階	成長段階	成熟段階	成長鈍化段階
人事・労務管理の体制改善	195	9.7%	53.3%	24.1%	10.8%
生産工程管理（改善の取組み等）	194	9.8%	59.3%	18.6%	11.9%
事業継承	164	6.1%	54.3%	26.2%	14.6%
販路開拓（商談会・マッチング・輸出等）	159	10.7%	62.9%	15.7%	11.3%
事業計画策定	141	9.9%	68.1%	14.2%	7.8%
新商品・製品の開発	127	11.0%	61.4%	19.7%	10.2%
部門別損益の作成	72	13.9%	55.6%	18.1%	12.5%
加工・製造事業の開始	70	14.3%	68.6%	11.4%	7.1%
その他	27	14.8%	37.0%	18.5%	25.9%

Data 受けたたいコンサルティング（複数回答）（n=547）



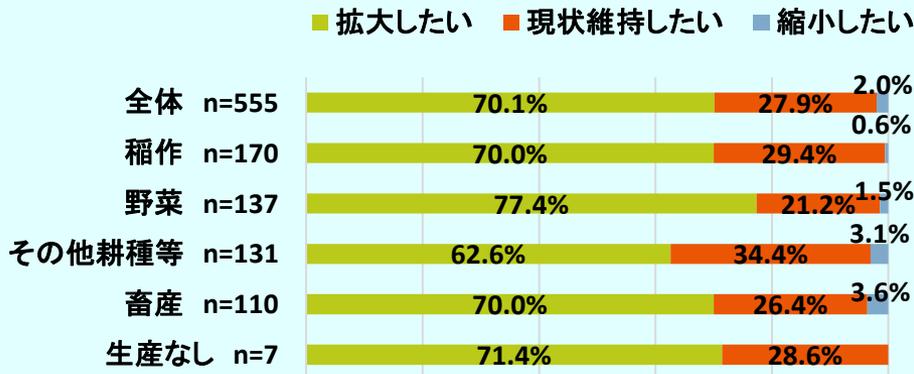
27

経営強化の取組み

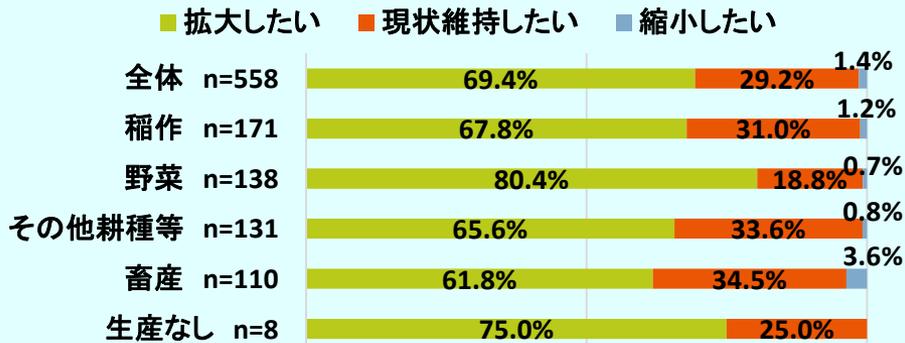
§ 将来の経営規模・事業規模

- 将来の経営規模・事業規模ともに、約70%が「拡大したい」と考えている。
- 業種別では野菜が経営規模・事業規模ともに最も「拡大意欲」が高い。

Data 将来の経営規模(複数回答)



Data 将来の事業規模(複数回答)



Data 将来の経営規模・事業規模(複数回答)

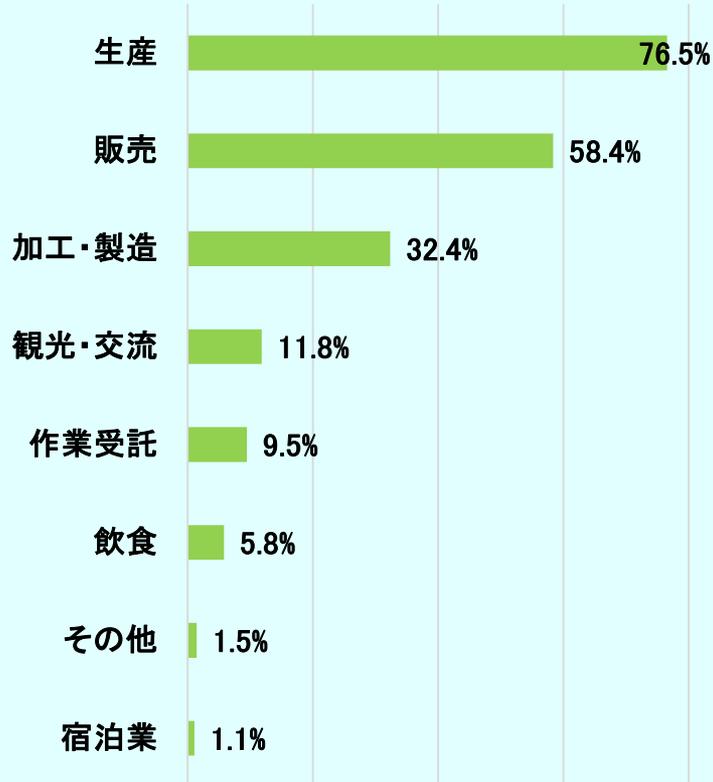
項目	経営規模				事業規模			
	有効回答	拡大したい	現状維持したい	縮小したい	有効回答	拡大したい	現状維持したい	縮小したい
全国	555	70.1%	27.9%	2.0%	558	69.4%	29.2%	1.4%
北海道・東北	116	70.7%	25.0%	4.3%	118	66.1%	32.2%	1.7%
関東	71	78.9%	21.1%	0.0%	71	71.8%	28.2%	0.0%
北信越	97	68.0%	30.9%	1.0%	99	70.7%	29.3%	0.0%
東海	18	72.2%	22.2%	5.6%	18	72.2%	22.2%	5.6%
近畿	56	66.1%	33.9%	0.0%	57	66.7%	31.6%	1.8%
中国	50	60.0%	38.0%	2.0%	49	65.3%	34.7%	0.0%
四国	36	69.4%	27.8%	2.8%	36	75.0%	19.4%	5.6%
九州・沖縄	111	72.1%	26.1%	1.8%	110	70.9%	27.3%	1.8%
生産のみ	187	69.0%	30.5%	0.5%	188	66.5%	32.4%	1.1%
生産・直売	143	70.6%	27.3%	2.1%	145	66.9%	32.4%	0.7%
生産・直売・加工	149	69.1%	27.5%	3.4%	148	72.3%	24.3%	3.4%
生産・直売・観光	11	54.5%	45.5%	0.0%	11	36.4%	63.6%	0.0%
生産・直売・加工・観光	58	77.6%	19.0%	3.4%	58	82.8%	17.2%	0.0%
生産なし	7	71.4%	28.6%	0.0%	8	75.0%	25.0%	0.0%

経営強化の取組み

§ 分野拡大・強化の検討状況

- 分野拡大を検討する事業として、生産(76.5%)、販売(58.4%)が上位。
- 業種別にみると、生産拡大では野菜(82.7%)・畜産(81.2%)、販売では稲作(63.3%)、野菜(62.6%)が上位。

Data 分野の拡大・強化を検討(複数回答)
(n=550)



Data 業種別 分野の拡大・強化を検討(複数回答)

項目		有効回答	生産	販売	加工・製造	観光・交流	飲食	宿泊業	作業受託	その他
全体		550	76.5%	58.4%	32.4%	11.8%	5.8%	1.1%	9.5%	1.5%
業種	稲作	169	76.9%	63.3%	26.0%	7.7%	1.8%	0.6%	20.1%	1.8%
	野菜	139	82.7%	62.6%	31.7%	8.6%	5.0%	0.0%	3.6%	0.0%
	その他耕種等	134	68.7%	59.0%	46.3%	19.4%	9.7%	2.2%	6.0%	2.2%
	畜産	101	81.2%	42.6%	24.8%	12.9%	6.9%	2.0%	5.0%	1.0%
	生産なし	7	28.6%	71.4%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%
地域	北海道・東北	121	75.2%	60.3%	33.1%	11.6%	5.8%	0.8%	12.4%	0.8%
	関東	70	81.4%	57.1%	24.3%	11.4%	2.9%	2.9%	7.1%	0.0%
	北信越	95	74.7%	62.1%	25.3%	11.6%	4.2%	0.0%	12.6%	4.2%
	東海	16	75.0%	81.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
	近畿	56	69.6%	62.5%	37.5%	19.6%	12.5%	1.8%	14.3%	1.8%
	中国	50	80.0%	50.0%	36.0%	14.0%	8.0%	0.0%	8.0%	2.0%
	四国	35	91.4%	57.1%	37.1%	8.6%	5.7%	0.0%	8.6%	0.0%
	九州・沖縄	107	73.8%	52.3%	34.6%	10.3%	5.6%	1.9%	3.7%	0.9%

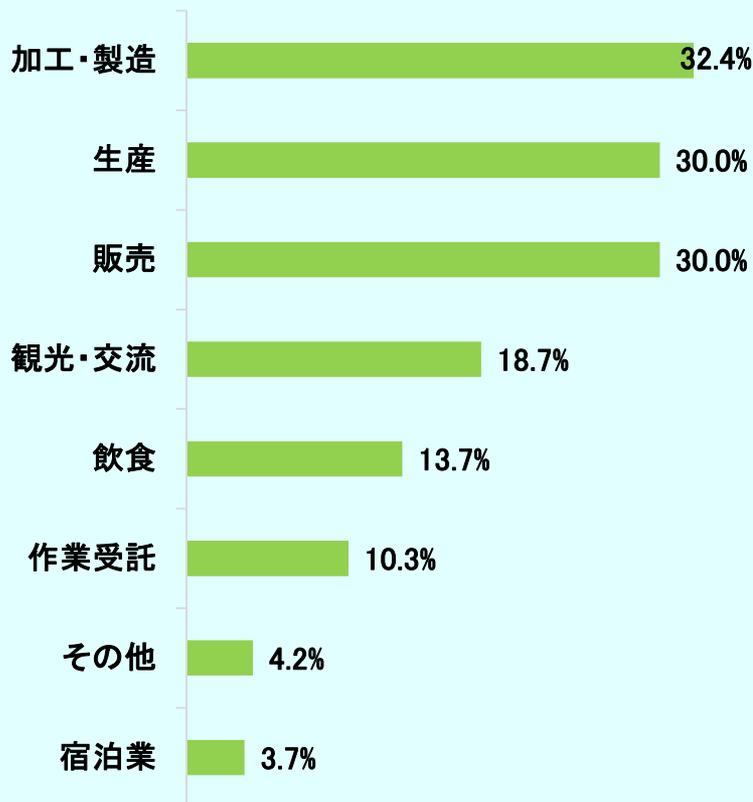
29

経営発展の取組み

§ 分野開拓の検討状況

- 新規分野の開拓を検討する事業は、「加工・製造」(32.4%)、「生産」・「販売」(30.0%)の順。
- 業種別では、稲作が「生産」(35.3%)、「加工・製造」(34.5%)、「販売」(26.9%)の順で、野菜が「生産」(37.3%)、「販売」(34.3%)、「加工・製造」(29.4%)の順に高い。

Data 新規分野の開拓検討(複数回答)(n=380)



Data 業種別 新規分野の開拓検討(複数回答)

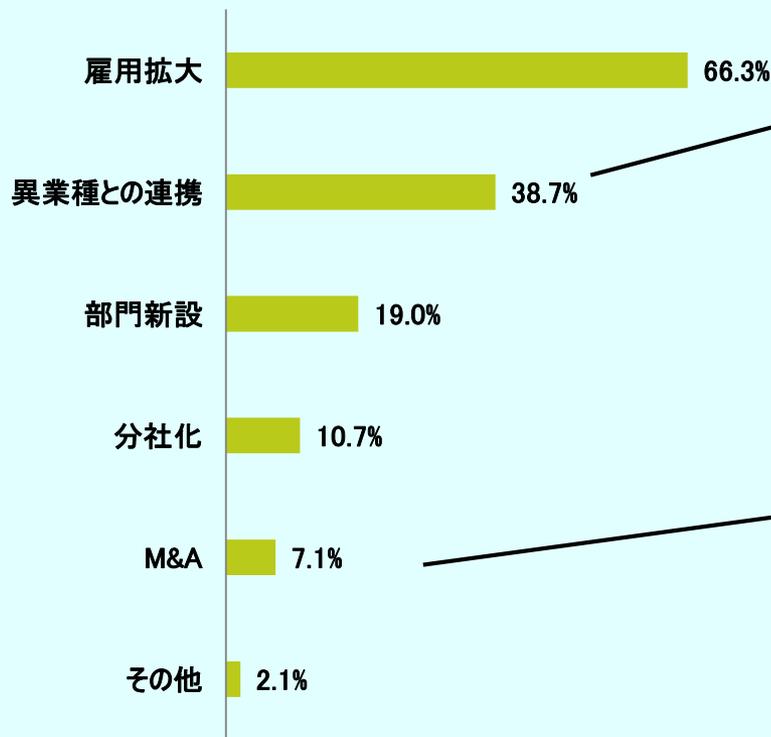
項目		有効回答	生産	販売	加工・製造	観光・交流	飲食	宿泊業	作業受託	その他
全体		380	30.0%	30.0%	32.4%	18.7%	13.7%	3.7%	10.3%	4.2%
業種	稲作	119	35.3%	26.9%	34.5%	14.3%	10.1%	3.4%	10.9%	2.5%
	野菜	102	37.3%	34.3%	29.4%	16.7%	11.8%	2.0%	13.7%	2.9%
	その他耕種等	88	22.7%	29.5%	36.4%	28.4%	13.6%	6.8%	10.2%	3.4%
	畜産	66	21.2%	30.3%	27.3%	15.2%	24.2%	3.0%	4.5%	9.1%
	生産なし	5	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
地域	北海道・東北	74	32.4%	31.1%	27.0%	17.6%	17.6%	5.4%	10.8%	1.4%
	関東	50	36.0%	30.0%	28.0%	18.0%	12.0%	2.0%	10.0%	4.0%
	北信越	71	26.8%	31.0%	32.4%	22.5%	8.5%	4.2%	9.9%	8.5%
	東海	13	38.5%	30.8%	38.5%	38.5%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%
	近畿	43	27.9%	37.2%	37.2%	18.6%	14.0%	4.7%	11.6%	2.3%
	中国	32	28.1%	28.1%	40.6%	15.6%	25.0%	0.0%	6.3%	3.1%
	四国	28	21.4%	28.6%	32.1%	21.4%	7.1%	10.7%	10.7%	10.7%
	九州・沖縄	69	30.4%	24.6%	33.3%	13.0%	14.5%	1.4%	11.6%	2.9%

経営発展の取組み

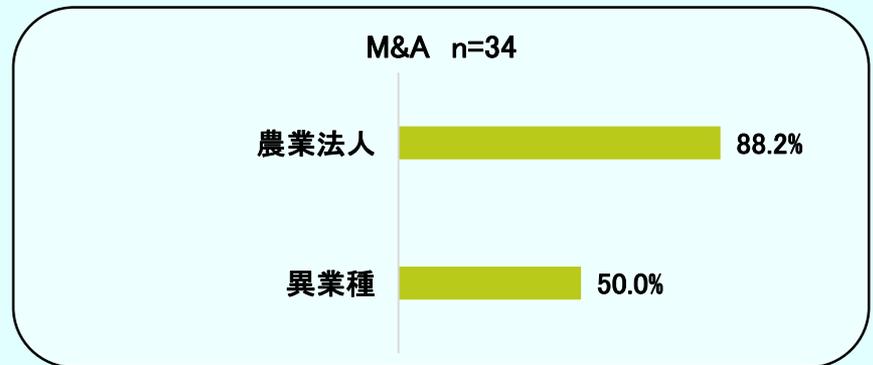
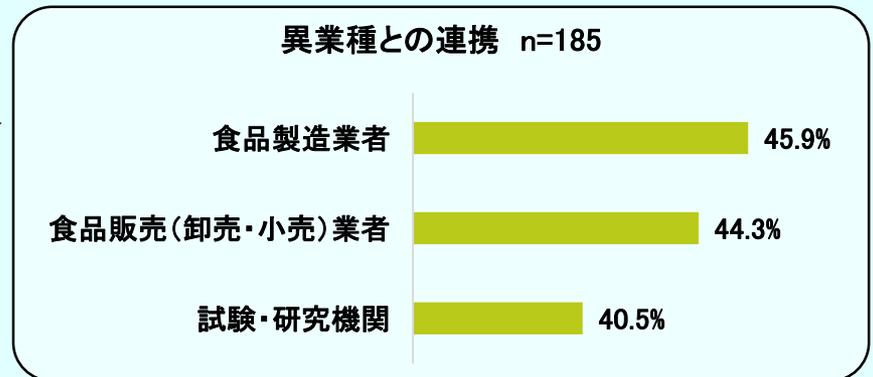
§ 自社の構想を実現するために必要なもの

- 自社の構想を実現するためには、「雇用拡大」が必要と考える経営体が66.3%で最も多い。
- 「雇用拡大」に続く「異業種との連携」では、食品製造業者や食品販売業者との異業種連携、試験・研究機関が必要と考えられている。

Data 構想を実現するために必要なもの
(複数回答) (n=478)



Data 異業種との連携・M&Aの内訳(複数回答)



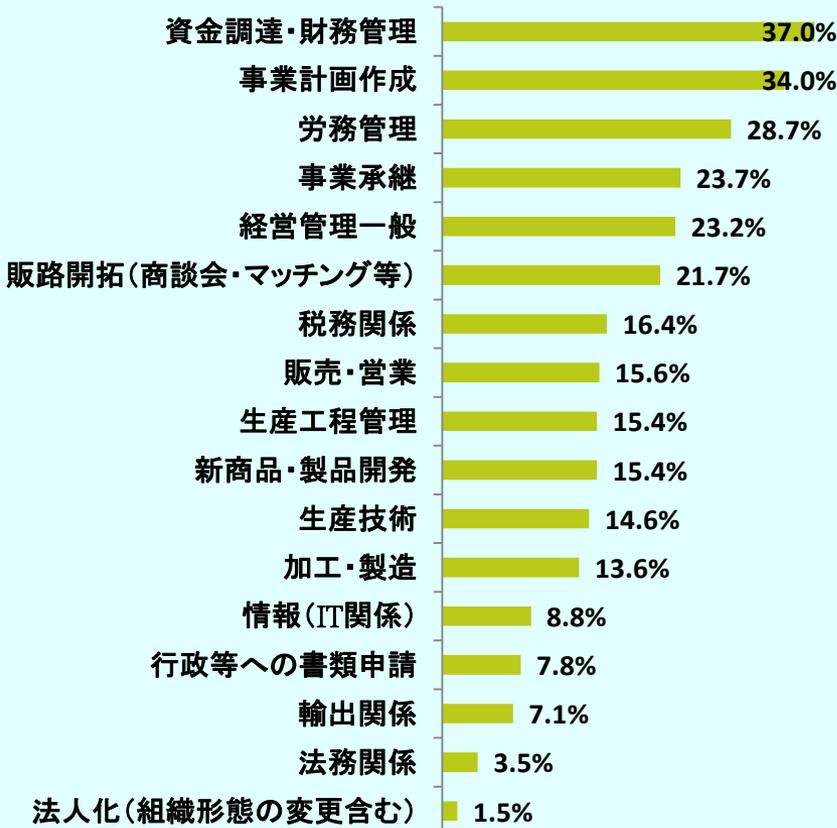
31

経営発展の取組み

§ 農業経営アドバイザーへの相談

- 農業経営アドバイザーにアドバイスを希望する内容は、「資金調達・財務管理」が最も多い。
- 相談先としては、税理士・公認会計士(26.9%)、日本政策金融公庫(17.8%)が上位。

Data アドバイス希望内容(上位3つ)(n=397)



Data どの属性の農業経営アドバイザーに相談するか

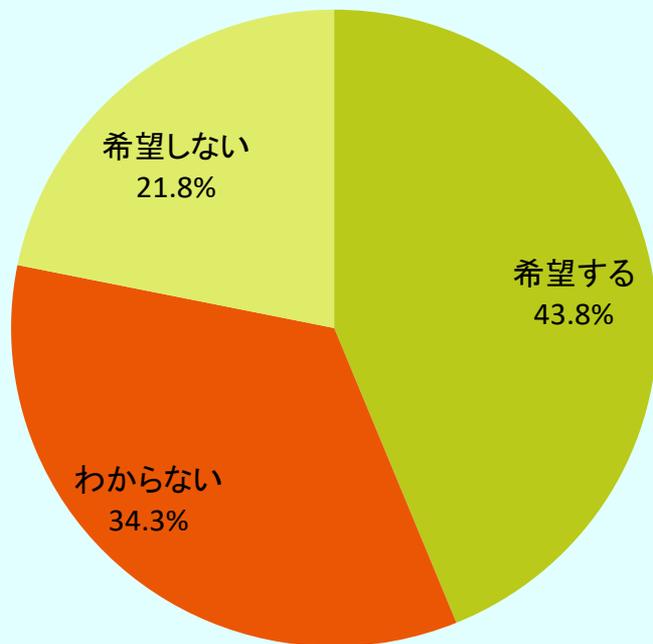
項目	有効回答	税理士・公認会計士	日本政策金融公庫	銀行・信金・信組職員	農林中央金庫・信連・農協職員	農業資材会社社員	飼料・肥料等の地方公共団体	普及員等のその他	
		全体	342	26.9%	17.8%	12.6%	10.8%	3.2%	9.4%
多角化段階	生産のみ	110	28.2%	19.1%	11.8%	10.9%	0.9%	10.9%	6.4%
	生産・直売	87	26.4%	13.8%	8.0%	18.4%	4.6%	10.3%	4.6%
	生産・直売・加工	94	30.9%	17.0%	13.8%	8.5%	4.3%	6.4%	9.6%
	生産・直売・観光	10	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
	生産・直売・加工・観光	39	23.1%	20.5%	20.5%	2.6%	5.1%	10.3%	12.8%
	生産なし	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

経営発展の取組み

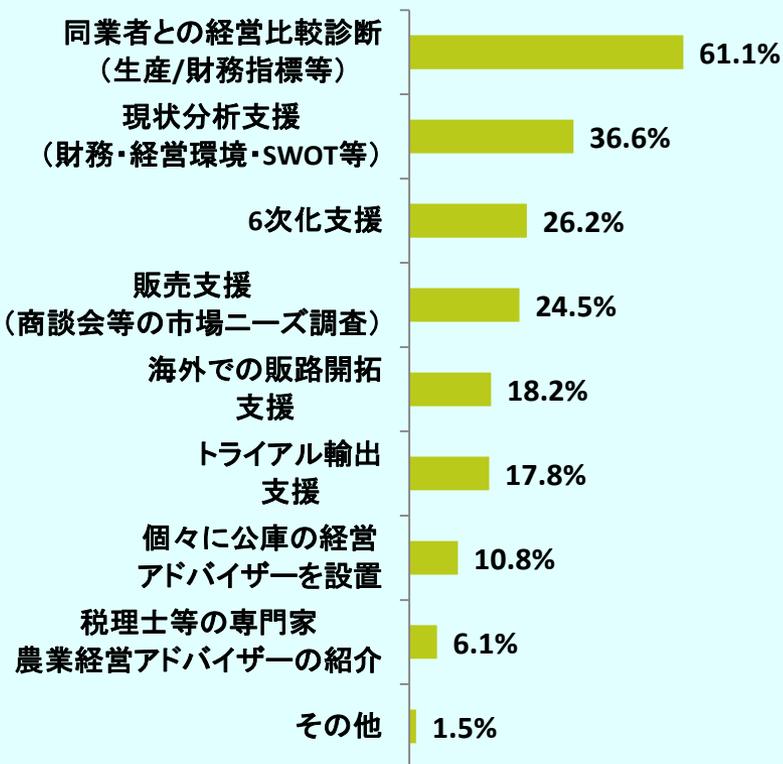
§ 経営診断サービスについて

- 経営診断サービスの利用を43.8%が「希望する」と回答。
- 利用してみたいサービス(無料)は、「同業者との経営比較診断」が61.1%、次いで「現状分析支援(財務・経営環境等)(36.6%)」「6次化支援(26.2%)」が上位。

Data 経営診断サービスの利用希望(n=591)



Data 利用してみたいサービス(無料)(複数回答)(n=473)

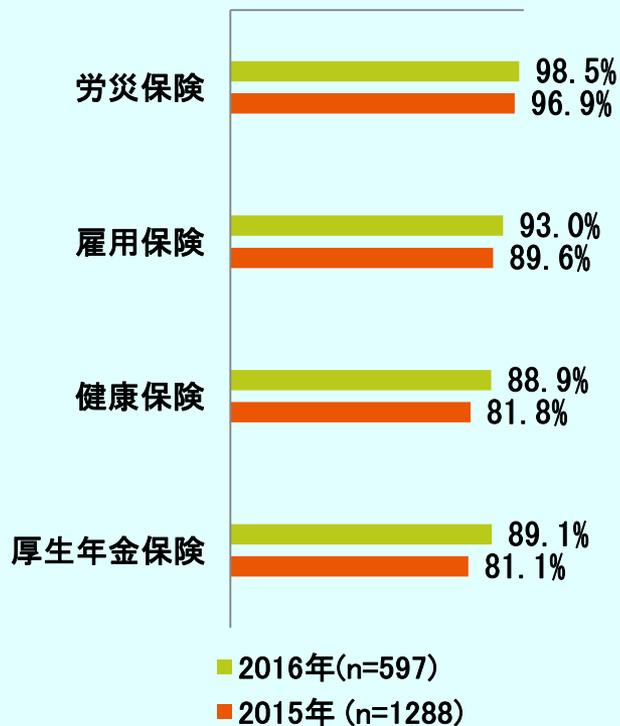


従事者の労働環境と福利厚生

§ 社会保険等の加入状況

- 社会保険等の加入状況は、労災保険が98.5%、雇用保険が93.0%、健康保険が88.9%。
- 従事者規模が10名以上は、ほぼ社会保険に加入している。

Data 社会保険等の加入状況
(複数回答)



Data 社会保険等の加入状況(複数回答)

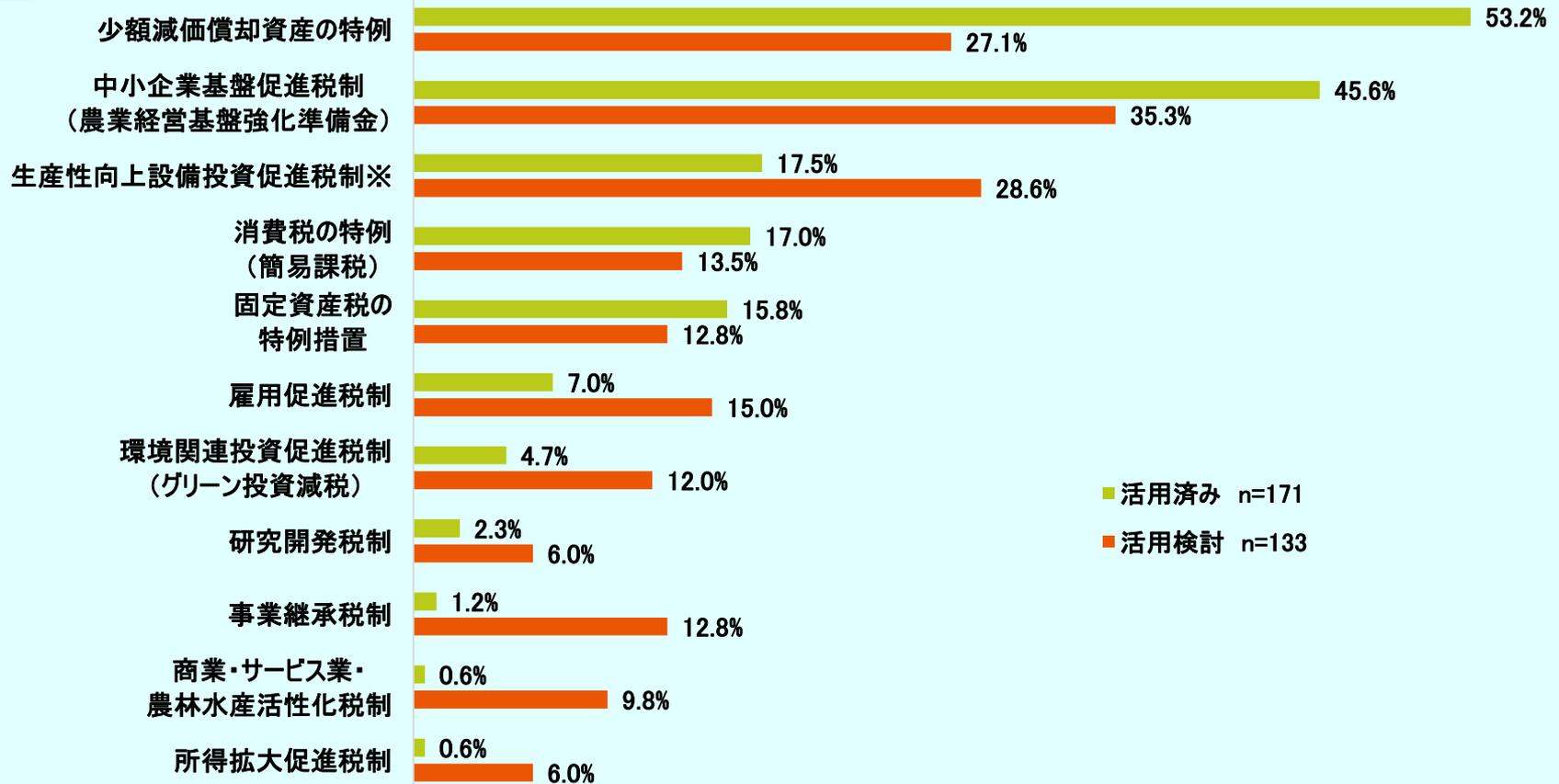
項目		有効回答	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険
全体		597	98.5%	93.0%	88.9%	89.1%
従事者規模	未回答	24	100.0%	91.7%	83.3%	95.8%
	1~4名	61	93.4%	72.1%	75.4%	75.4%
	5~9名	168	97.0%	89.9%	83.9%	82.1%
	10~19名	175	100.0%	97.7%	93.1%	94.3%
	20~49名	131	100.0%	98.5%	93.9%	93.1%
	50~99名	27	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	100名以上	11	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
作目	稲作	180	98.9%	88.3%	86.1%	88.3%
	野菜	145	98.6%	96.6%	88.3%	87.6%
	その他耕種等	147	99.3%	93.9%	87.8%	88.4%
	畜産	117	96.6%	94.9%	95.7%	93.2%
	生産なし	8	100.0%	87.5%	87.5%	87.5%
多角化段階	生産のみ	199	97.5%	94.5%	93.0%	90.5%
	生産・直売	151	99.3%	90.1%	84.1%	86.1%
	生産・直売・加工	163	98.8%	94.5%	90.8%	90.2%
	生産・直売・観光	12	91.7%	83.3%	75.0%	83.3%
	生産・直売・加工・観光	64	100.0%	93.8%	85.9%	90.6%
	生産なし	8	100.0%	87.5%	87.5%	87.5%

各種税制の活用状況

§ 既に活用している税制・検討している税制

- 既に活用している税制は少額減価償却資産の特例(53.2%)が最も多い。
- 活用を検討している税制は中小企業基盤促進税制(農業経営基盤強化準備金)(35.3%)が最も多い。

Data 税制の活用状況(複数回答)

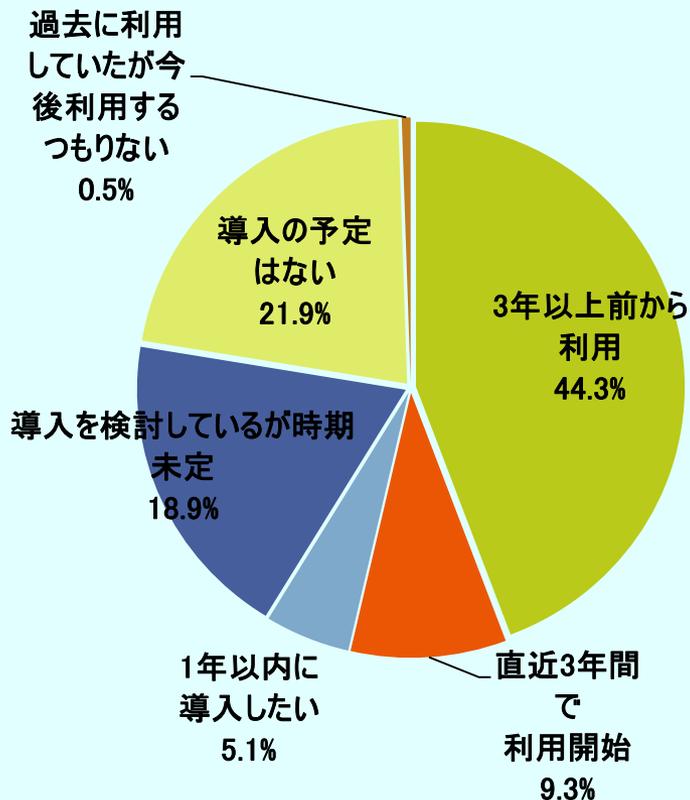


情報通信技術（ICT）の利用状況

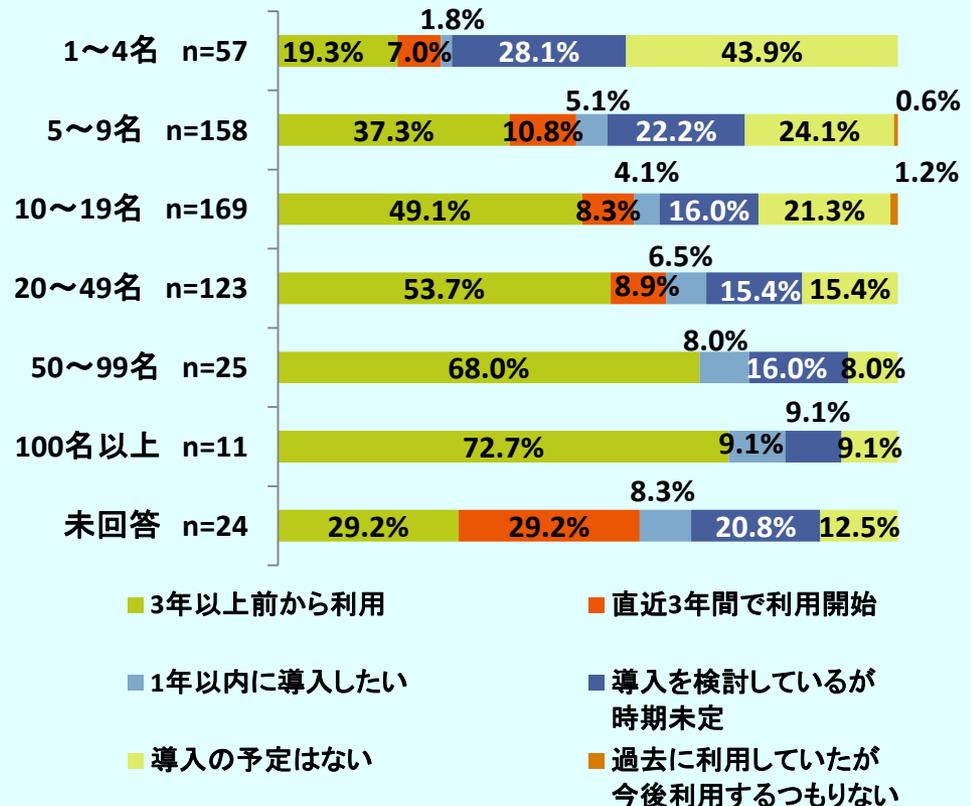
§ 直近3年間のICTの利用状況

- 直近3年間のICTの利用状況については、「3年以上前から利用（44.3%）」「直近3年間で利用開始（9.3%）」となっており、過半数でICTの利用を開始している。
- 従事者規模別で見ると、従業員数が多いほど「3年以上前から利用」の割合が高い。

Data 直近3年間のICTの利用状況 (n=567)



Data 従事者規模別 直近3年間のICTの利用状況

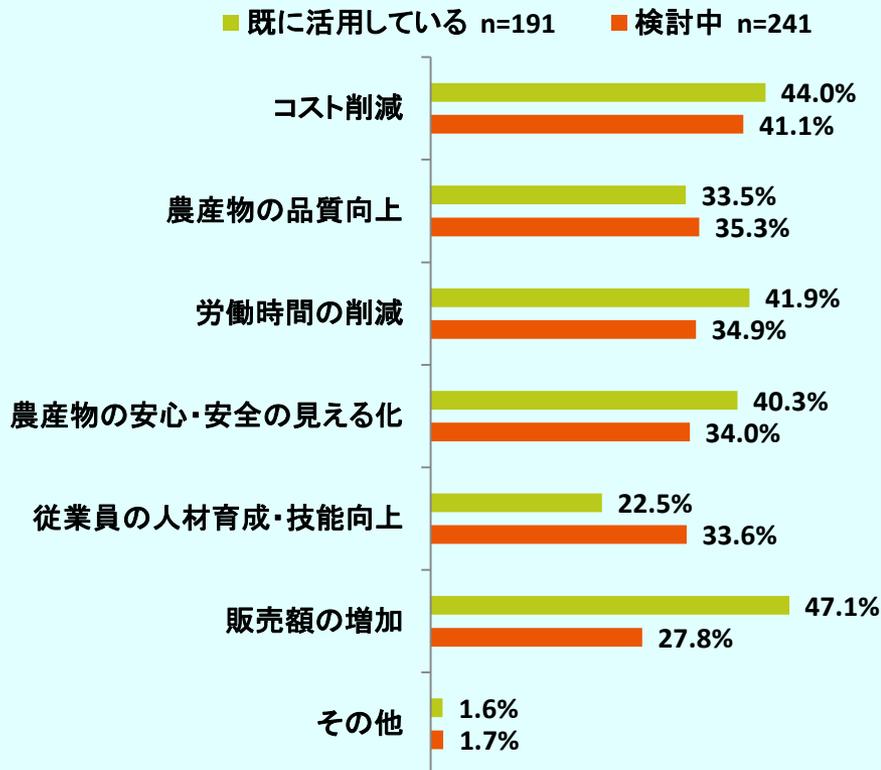


情報通信技術（ICT）の利用状況

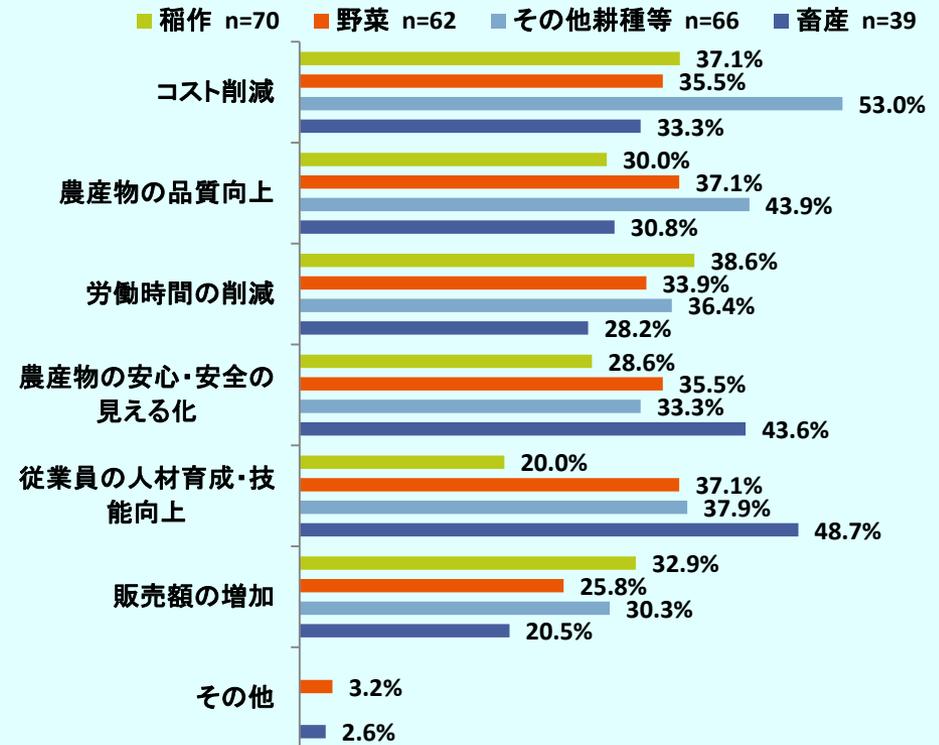
§ ICTの利用目的

- ICTの利用目的は、既に活用している経営体では「販売額の増加」(47.1%)の割合が最も高く、活用を検討中の経営体では「コスト削減」(41.1%)が最も多い。
- 検討中の利用目的で業種別にみると、稲作は「労働時間の削減」(38.6%)、野菜は「コスト削減」「従業員の人材育成・技能向上」(37.1%)、その他耕種等は「コスト削減」(53.0%)、畜産は「従業員の人材育成・技能向上」(48.7%)の割合が最も多い。

Data ICTの利用目的について(複数回答)



Data 業種別 ICTの利用目的について(複数回答)
(検討中)

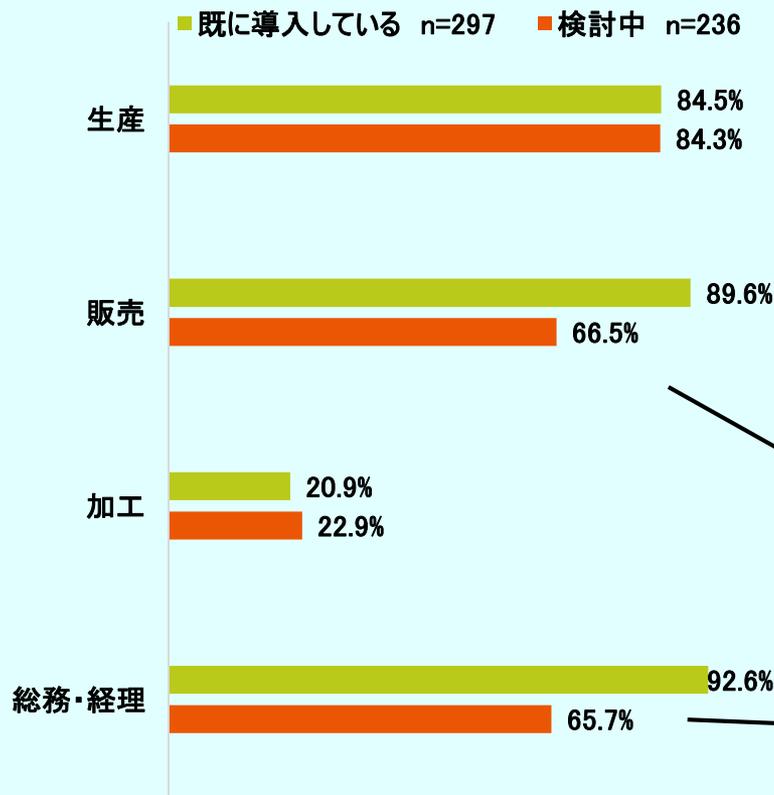


情報通信技術（ICT）の利用状況

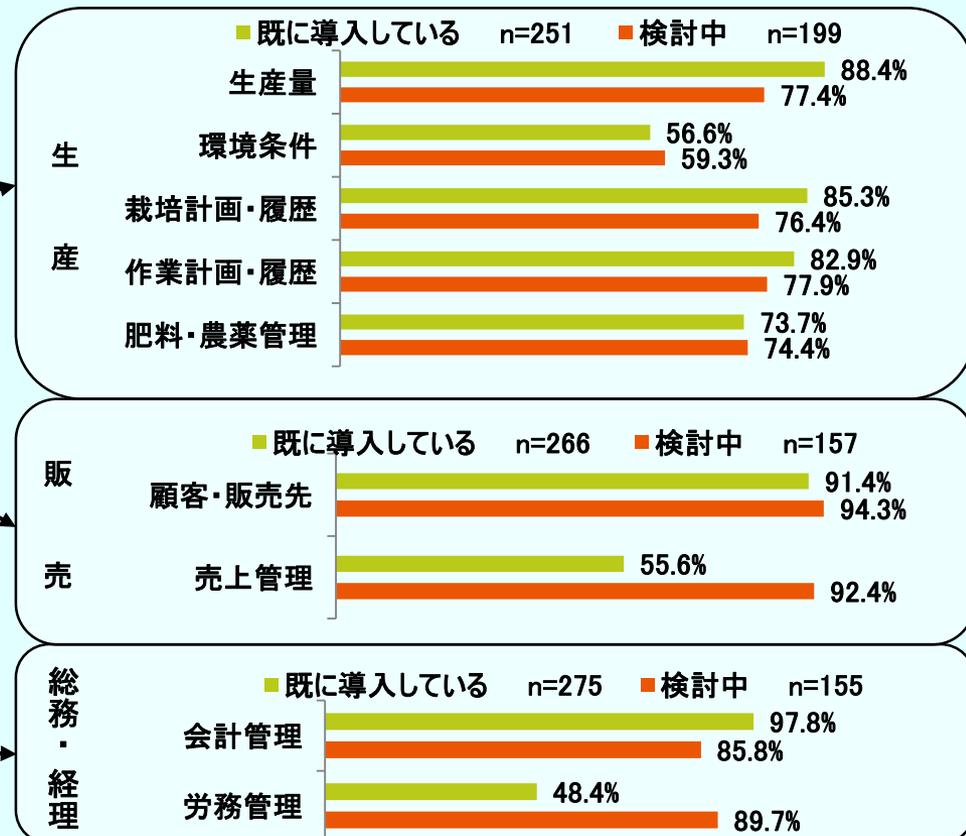
§ ICTの導入状況

- 既に導入している経営体や検討中の経営体ともに、「生産」「販売」「総務・経理」の割合が高い。
- 各分野の内訳では、「売上管理」「労務管理」で既に導入していると検討中の差が大きい。

Data ICTの導入状況（複数回答）



Data ICTの導入状況（生産、販売、総務・経理の内訳）

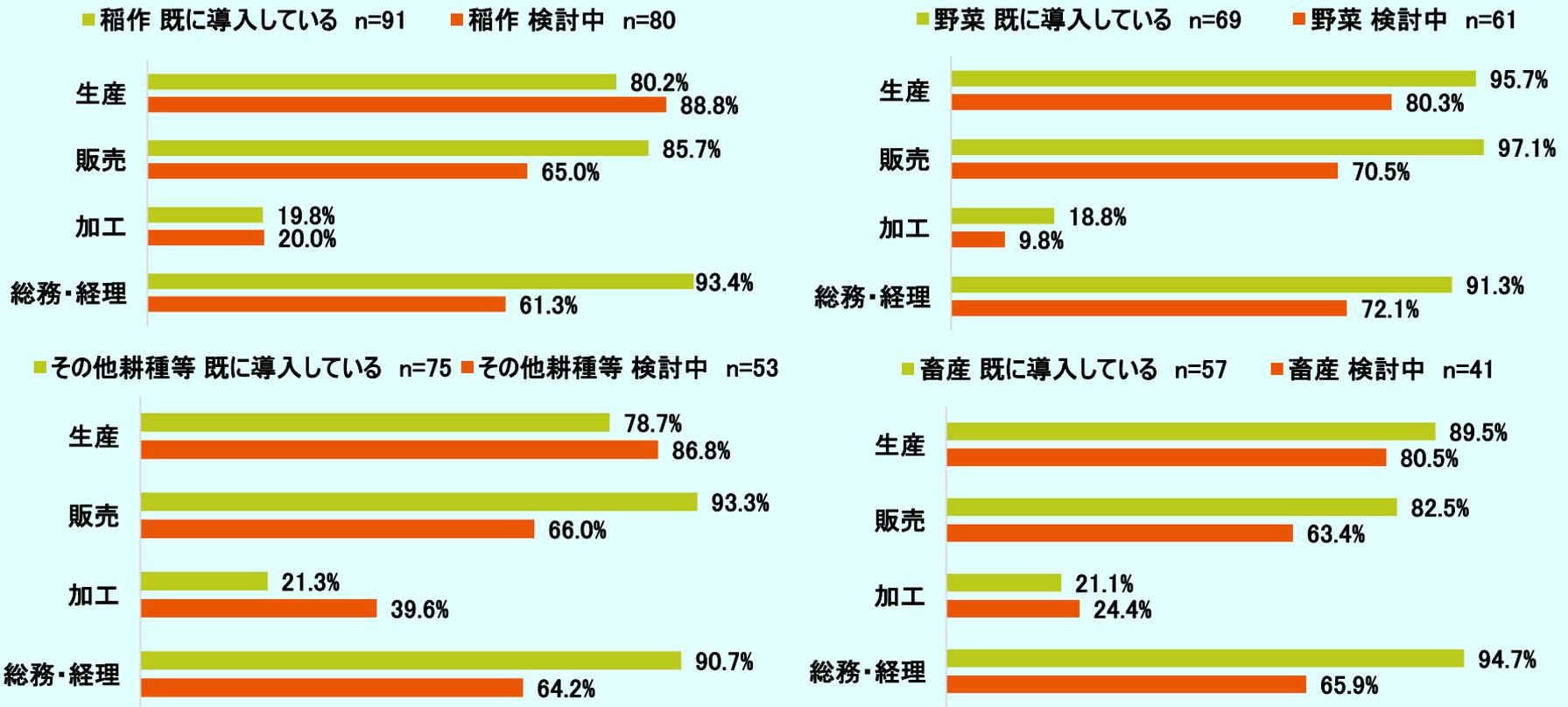


情報通信技術（ICT）の利用状況

§ ICTの利用分野（業種別）

- ICTの利用分野を業種別にみると、稲作、その他耕種では、生産、加工で導入済みよりも検討中の割合が高く、全体的な傾向が類似している。

Data ICTの利用分野（複数回答）

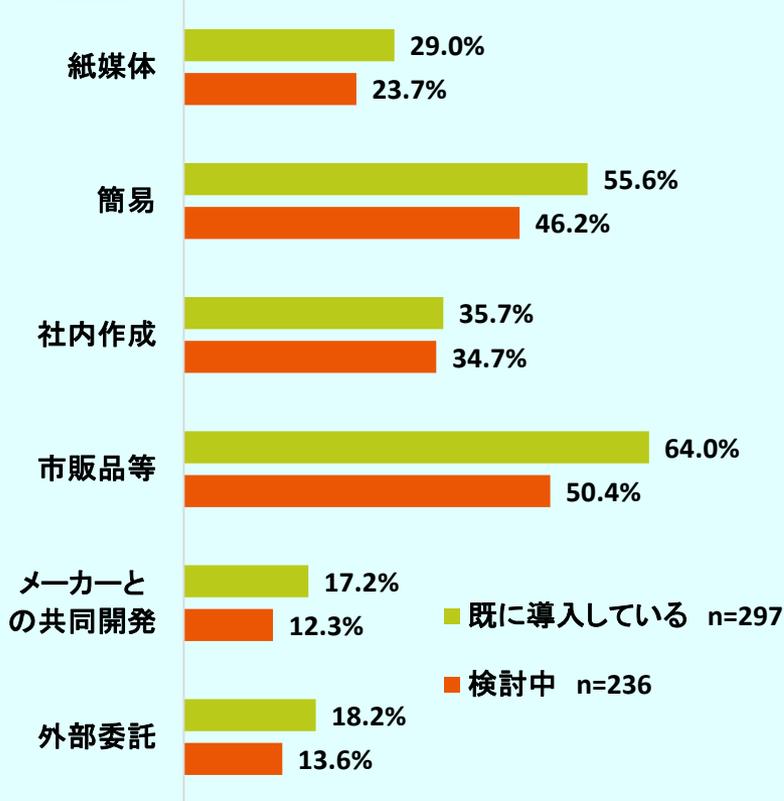


情報通信技術（ICT）の利用状況

§ ICTの利用媒体

- 利用媒体は「市販品等」(64.0%)、「簡易」(55.6%)の順に割合が高い。
- 業種別にみると、既に導入しているは全業種で「市販品等」の割合が高く、検討中では野菜のみで「簡易」の割合が高い

Data 経営体のICTの利用媒体（複数回答）



Data 経営体のICTの利用媒体（業種別、複数回答）

業種別		紙媒体	簡易	社内作成	市販品等	メーカーとの共同開発	外部委託
稲作	既に導入している n=91	36.3%	48.4%	30.8%	56.0%	12.1%	14.3%
	検討中 n=80	23.8%	46.3%	37.5%	48.8%	11.3%	8.8%
野菜	既に導入している n=69	29.0%	59.4%	31.9%	78.3%	21.7%	20.3%
	検討中 n=61	21.3%	50.8%	21.3%	45.9%	13.1%	19.7%
その他耕種等	既に導入している n=75	18.7%	61.3%	41.3%	64.0%	18.7%	16.0%
	検討中 n=53	32.1%	41.5%	47.2%	50.9%	11.3%	13.2%
畜産	既に導入している n=57	29.8%	59.6%	38.6%	61.4%	17.5%	24.6%
	検討中 n=41	14.6%	46.3%	34.1%	58.5%	14.6%	12.2%

※「簡易」は表計算ソフト、「社内作成」はマクロやアクセスの利用

情報通信技術（ICT）の利用状況

§ ICTの利用分野と媒体

- 利用媒体では、生産、加工分野で「簡易」の割合が高く、自社での対応を進める傾向。
- 販売、総務・経理分野では「市販品等」の割合が高く、市販されるシステムの導入意向が高い。

Data 経営体のICTの利用媒体（複数回答）

全体 N=439		有効回答		紙媒体		簡易※		社内作成		市販品等		メーカーとの共同開発		外部委託	
		導入済み	検討中	導入済み	検討中	導入済み	検討中	導入済み	検討中	導入済み	検討中	導入済み	検討中	導入済み	検討中
生産	生産量	222	154	15.8%	14.3%	46.8%	42.9%	23.0%	26.0%	11.7%	15.6%	8.6%	2.6%	1.8%	2.6%
	環境条件	142	118	19.7%	16.9%	35.2%	33.1%	20.4%	22.0%	21.1%	22.9%	6.3%	3.4%	0.7%	4.2%
	栽培計画・履歴	214	152	22.4%	19.7%	39.3%	33.6%	21.0%	28.3%	15.9%	14.5%	7.9%	5.3%	1.4%	1.3%
	作業計画・履歴	208	155	23.1%	18.1%	41.8%	35.5%	20.7%	27.1%	14.4%	15.5%	7.7%	5.8%	1.0%	0.6%
	肥料・農業管理	185	148	29.2%	19.6%	36.2%	33.1%	20.5%	25.7%	12.4%	16.2%	5.9%	4.7%	2.7%	2.7%
販売	顧客・販売先	243	148	9.9%	8.8%	29.2%	31.8%	22.6%	22.3%	33.7%	29.7%	9.5%	8.8%	2.1%	2.0%
	売上管理	148	145	9.5%	6.2%	48.6%	28.3%	33.8%	22.8%	73.0%	37.9%	14.2%	6.9%	6.1%	3.4%
加工		62	54	9.7%	13.0%	46.8%	40.7%	21.0%	25.9%	21.0%	9.3%	4.8%	5.6%	6.5%	5.6%
総務・経理	会計管理	269	133	6.7%	5.3%	18.6%	20.3%	10.8%	12.0%	53.2%	49.6%	3.7%	2.3%	14.9%	14.3%
	労務管理	232	139	12.9%	12.2%	25.4%	25.9%	16.4%	18.0%	37.5%	33.8%	2.6%	2.2%	12.1%	10.1%

※「簡易」は表計算ソフト、「社内作成」はマクロやアクセスの利用

※網掛けは「導入済み」+「検討中」の合計が高い順に6位までを示す。

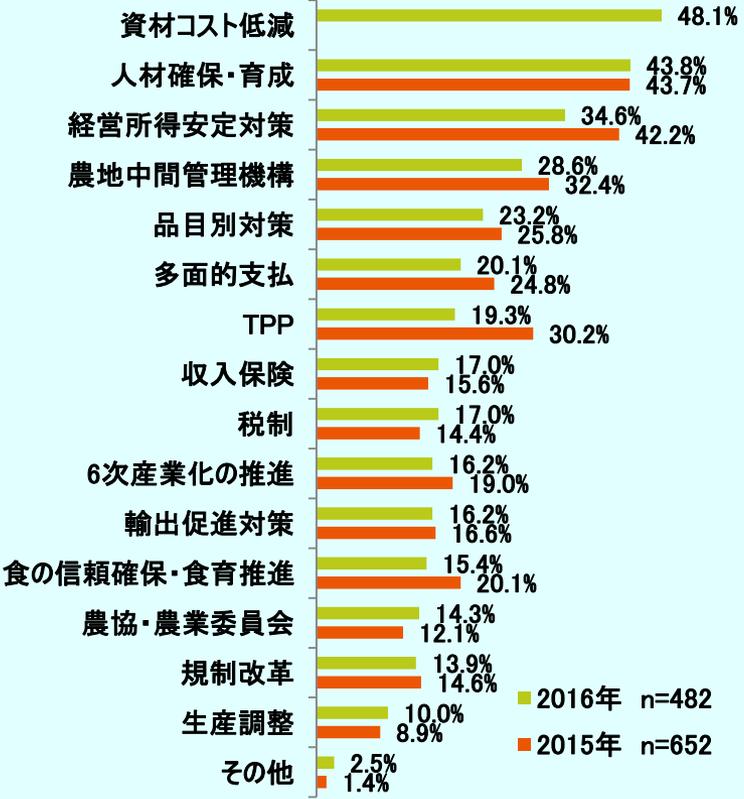
41

制度・政策

§ 政策提言すべき制度・政策について

- 政策提言すべき制度・政策は、資材コスト低減(48.1%)、人材確保・育成(43.8%)の順。
- 業種毎の最多回答は、資材コスト低減で稲作(52.6%)、畜産(48.3%)、人材確保・育成で野菜(52.2%)、その他耕種等(50.4%)。

Data 政策提言すべきと思う制度・政策について(複数回答)



項目	全体	稲作	野菜	その他耕種等	畜産	生産なし
有効回答	482	154	115	119	89	5
資材コスト低減	48.1%	52.6%	44.3%	47.1%	48.3%	20.0%
人材確保・育成	43.8%	33.1%	52.2%	50.4%	43.8%	20.0%
経営所得安定対策	34.6%	51.3%	21.7%	22.7%	39.3%	20.0%
農地中間管理機構	28.6%	41.6%	23.5%	24.4%	18.0%	40.0%
品目別対策	23.2%	14.9%	22.6%	27.7%	32.6%	20.0%
多面的支払	20.1%	33.8%	12.2%	10.9%	20.2%	0.0%
TPP	19.3%	24.7%	9.6%	13.4%	30.3%	20.0%
税制	17.0%	14.9%	13.9%	17.6%	24.7%	0.0%
収入保険	17.0%	25.3%	11.3%	14.3%	14.6%	0.0%
6次産業化の推進	16.2%	14.3%	13.9%	21.8%	13.5%	40.0%
輸出促進対策	16.2%	17.5%	15.7%	17.6%	13.5%	0.0%
食の信頼確保・食育推進	15.4%	10.4%	13.0%	19.3%	19.1%	60.0%
農協・農業委員会	14.3%	14.3%	17.4%	10.9%	13.5%	40.0%
規制改革	13.9%	9.7%	13.9%	14.3%	21.3%	0.0%
生産調整	10.0%	22.7%	3.5%	4.2%	4.5%	0.0%
その他	2.5%	1.3%	3.5%	4.2%	1.1%	0.0%

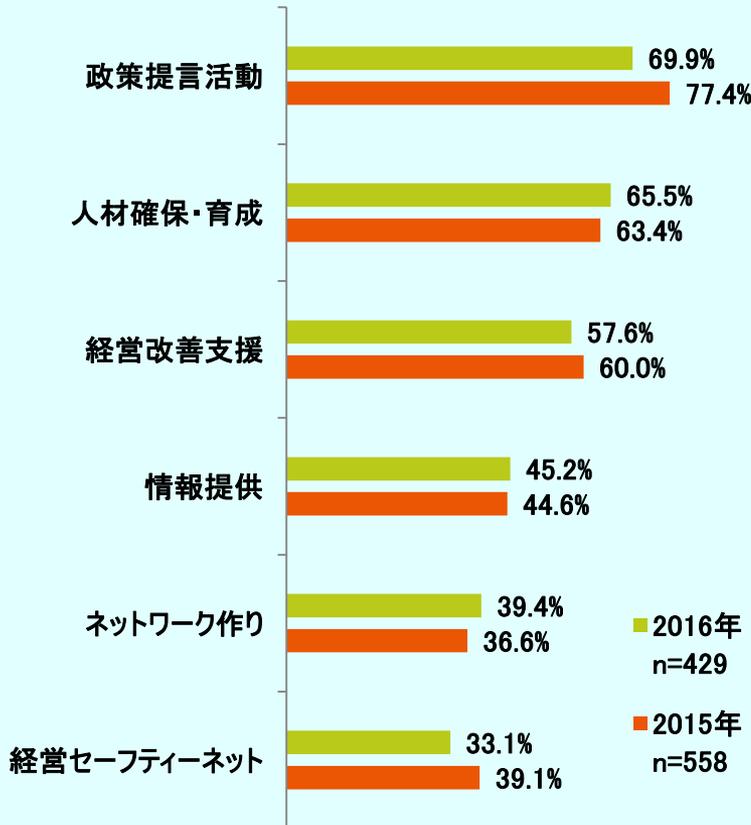
42

当協会活動

§ 当協会活動に期待するもの

- 当協会に期待する活動・サービスは、「政策提言活動(69.2%)」、「人材確保・育成(61.1%)」の順。
- 業種別の最大回答は、「政策提言活動」が稲作(75.6%)・畜産(76.5%)、「人材確保・育成」が野菜(74.8%)・その他耕種等(65.8%)。

Data 当協会に期待する活動・サービス等について(複数回答)



全体・業種別	全体	稲作	野菜	その他耕種等	畜産
有効回答	445	135	111	111	81
政策提言活動	69.2%	75.6%	64.0%	64.0%	76.5%
政策の提案・提言	51.5%	56.3%	52.3%	42.3%	56.8%
国との情報・意見交換	42.7%	43.7%	40.5%	39.6%	51.9%
人材確保・育成	61.1%	50.4%	74.8%	65.8%	58.0%
合同会社説明会	16.4%	7.4%	27.9%	15.3%	18.5%
農業インターンシップ	31.2%	23.0%	39.6%	32.4%	33.3%
外国人技能実習生受入事業	26.3%	10.4%	42.3%	30.6%	25.9%
農作業安全研修	16.6%	23.0%	18.0%	13.5%	9.9%
経営改善支援	55.1%	56.3%	59.5%	62.2%	37.0%
販路開拓支援	37.1%	37.8%	42.3%	45.0%	19.8%
輸出促進支援	15.7%	20.0%	12.6%	15.3%	11.1%
取引先信用調査	23.6%	27.4%	22.5%	23.4%	19.8%
情報提供	44.7%	43.0%	51.4%	41.4%	43.2%
アグリビジネス経営塾	34.2%	34.1%	39.6%	28.8%	35.8%
農業法人名鑑	10.8%	9.6%	15.3%	10.8%	6.2%
農業法人白書	12.4%	11.9%	18.0%	7.2%	11.1%
ネットワーク作り	38.7%	37.0%	36.0%	35.1%	48.1%
全国セミナー・ブロック交流会	35.1%	35.6%	34.2%	29.7%	43.2%
ファーマーズ&キッズフェスタ	7.4%	4.4%	6.3%	9.9%	8.6%
経営セーフティネット	32.8%	34.1%	38.7%	32.4%	23.5%
傷害保険	23.1%	28.1%	19.8%	24.3%	18.5%
天候デリバティブ	15.5%	11.1%	27.0%	14.4%	7.4%